

大分県財政状況

令和5年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和5年度当初予算（骨格）について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和4年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	26
(3) 最終予算の状況	26
IV 令和4年度予算の執行状況について	32
V 県税の県民負担状況について	36
VI 県債、一時借入金及び基金について	37
(1) 県 債	37
(2) 一 時 借 入 金	39
(3) 基 金	41
VII 大分県病院事業業務状況について	43
(1) 事 業 の 概 要	43
(2) 経 理 の 状 況	43
(3) 令和5年度の経営方針	45
(4) 令和5年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事 業 の 概 要	47
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 令和5年度の経営方針	48
(5) 令和5年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事 業 の 概 要	52
(2) 経 理 の 状 況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 令和5年度の経営方針	53
(5) 令和5年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況に関し、今回は令和4年度予算の下半期の執行状況をはじめ、令和5年度当初予算の概要などについて、お知らせします。

まず、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化に加え、人口ビジョンの実現に向けた大分県版地方創生の加速、多様な分野でのDXの導入、先端技術の活用、宇宙への挑戦など、ポストコロナに向けた構造改革を前進させるとともに、原油価格・物価高騰の厳しい現状を踏まえた所要の対策を講じてきました。

前回ご報告した9月以降の主な補正予算については、12月補正予算では、国の総合経済対策に呼応し、3度目となるプレミアム商品券の発行やコロナ禍で債務が増大した中小企業等の返済負担を軽減するための借換え等に対応した県制度資金の創設、観光関連産業を支援する「新しいおおいた旅割第2弾」の追加、家庭や中小企業・小規模事業者等に対する省エネ設備の導入支援といった経費を措置しました。また、国土強靱化5か年加速化対策等に関連する公共事業費も、約300億円を措置したところです。

3月補正予算では、エネルギーコスト等の価格転嫁が遅れている貨物自動車運送事業者の燃費削減のため、エコタイヤの購入費用を支援しました。また、ねぎやピーマンなど園芸品目の流通体制を強化するため、JA全農が整備する大分青果センター拡張への支援を講じたところです。

令和5年度当初予算に関しては、4月の統一地方選挙を控え、人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算としました。ただし、新型コロナウイルス感染症対策のほか、先端技術の活用や子ども・子育て支援、防災減災対策といった喫緊の課題に対処するための施策については、年度当初から執行できるよう、この骨格予算で措置したところです。

こうした対応を進める中でも、県税や地方交付税の確保に努めながら、財政調整用基金の取崩しを可能な限り抑制したことから、令和4年度末の財調用基金残高は「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を上回る332億円を見込むことができました。県債残高についても、その発行抑制などにより、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は、目標とする6,500億円を下回る見込みとなっています。

今後とも「常在行革」を徹底し、積極的な政策展開と財政健全性堅持とのバランスある財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）について

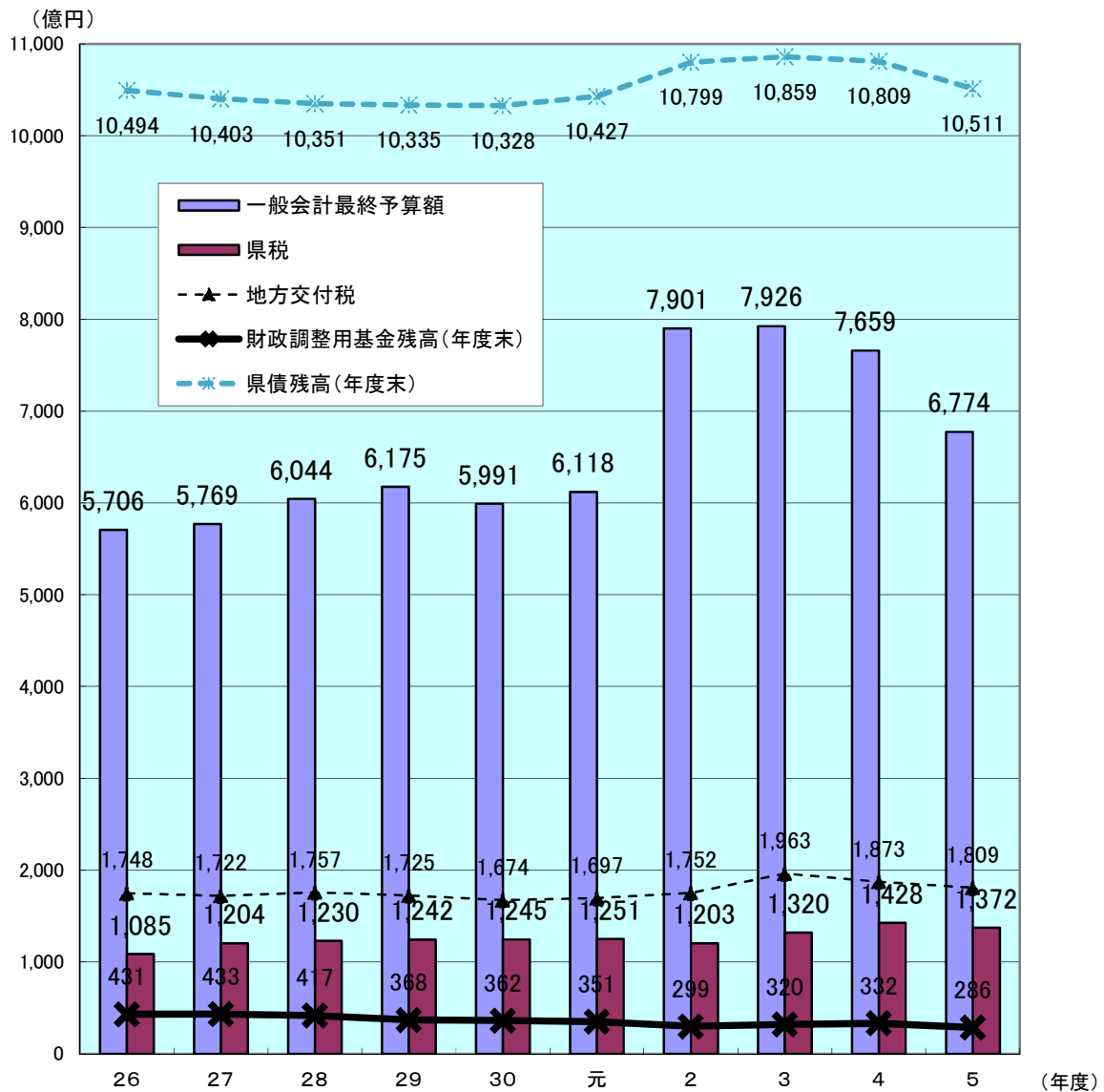
平成26年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額についてポストコロナに向けた構造改革に加え、原油価格・物価高騰対策に取り組んだ結果、予算規模として令和2年度から4年度は7,000億円を越える額となっています。

地方交付税は、平成22年度から地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり横ばいで推移していましたが、令和3年度、4年度には企業業績の回復等により、追加交付が行われました。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策である臨時財政対策債の発行に加え、国の5カ年加速化対策等を積極的に活用している中で、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

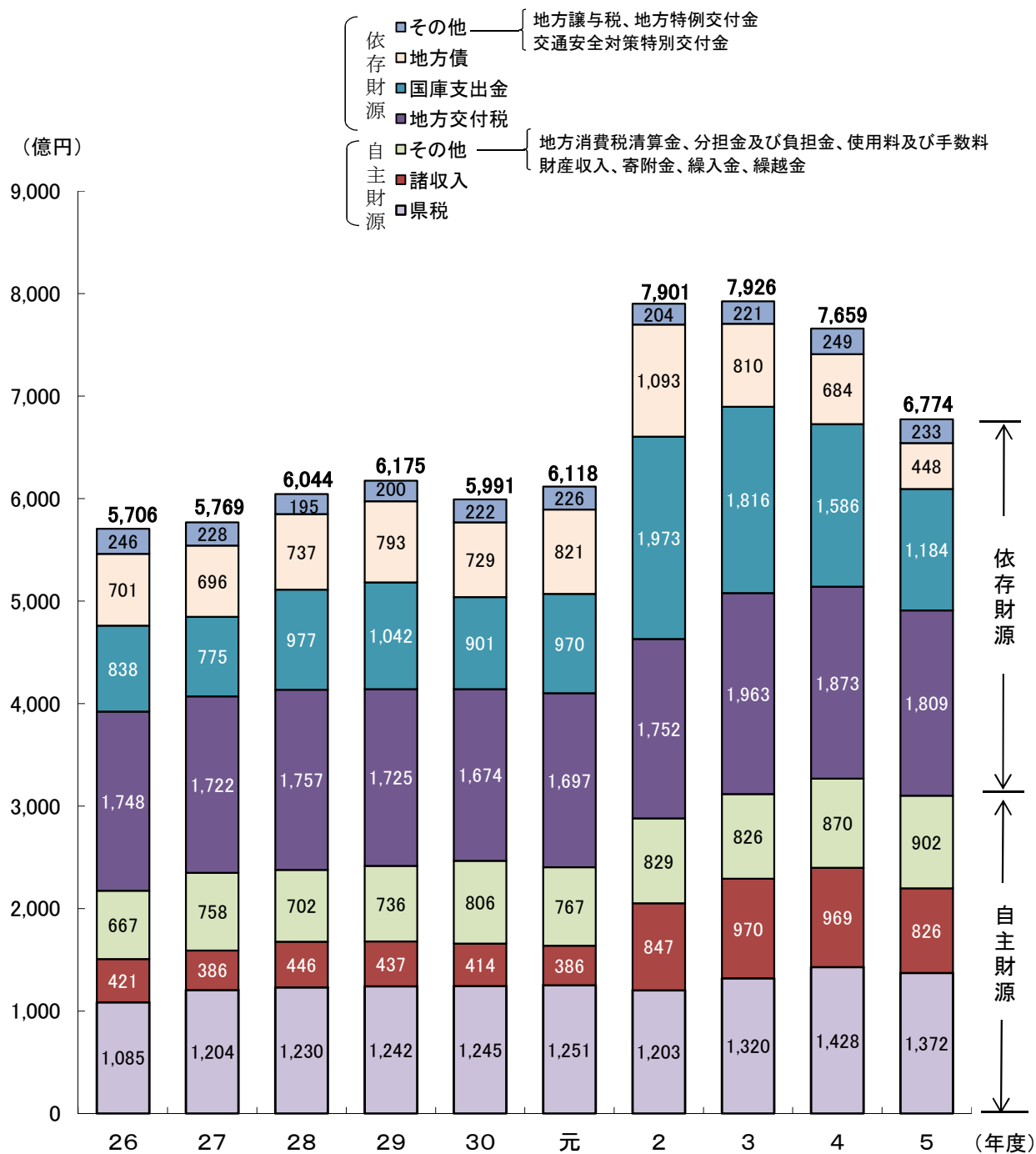
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和4年度末で332億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を確保できる見込みとなっています。



(注) 令和5年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額

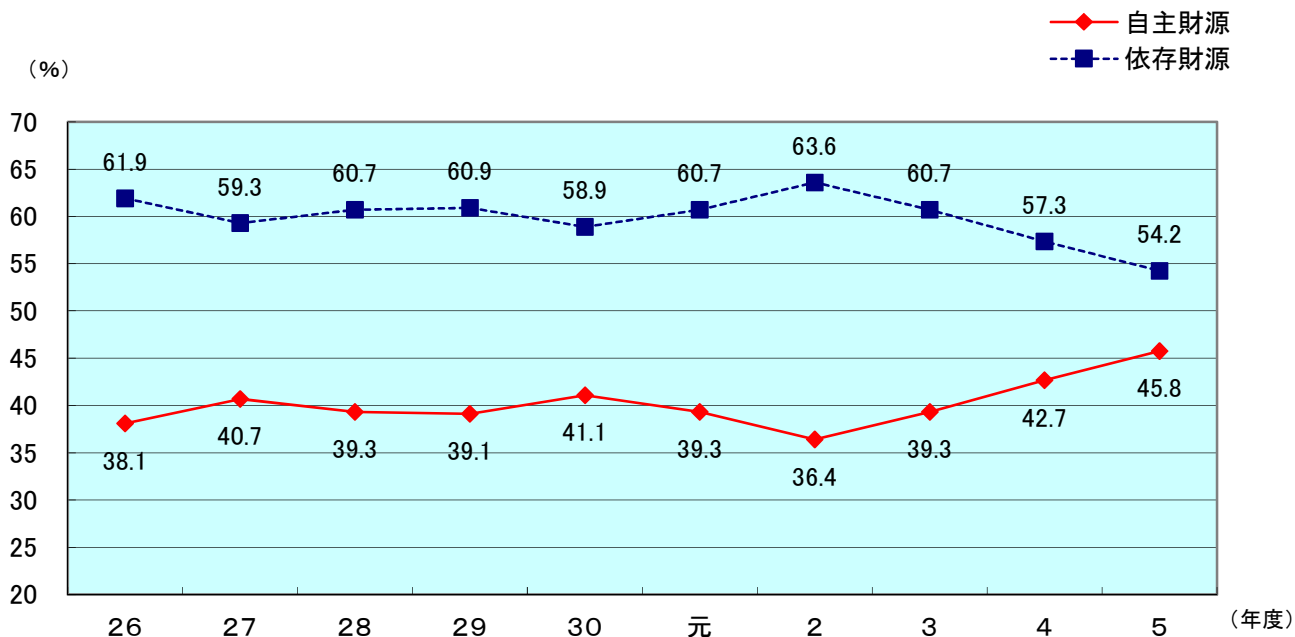
(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



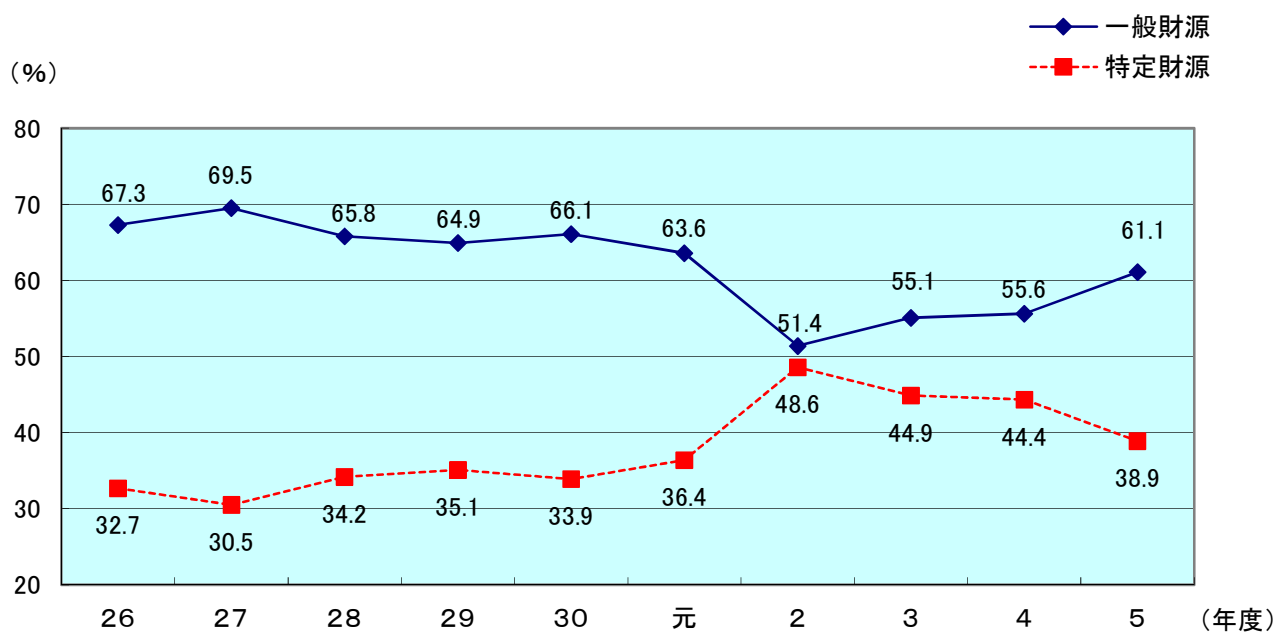
(注) 令和5年度は当初予算額(骨格)、過年度は最終予算額

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和5年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和5年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

豆 知 識

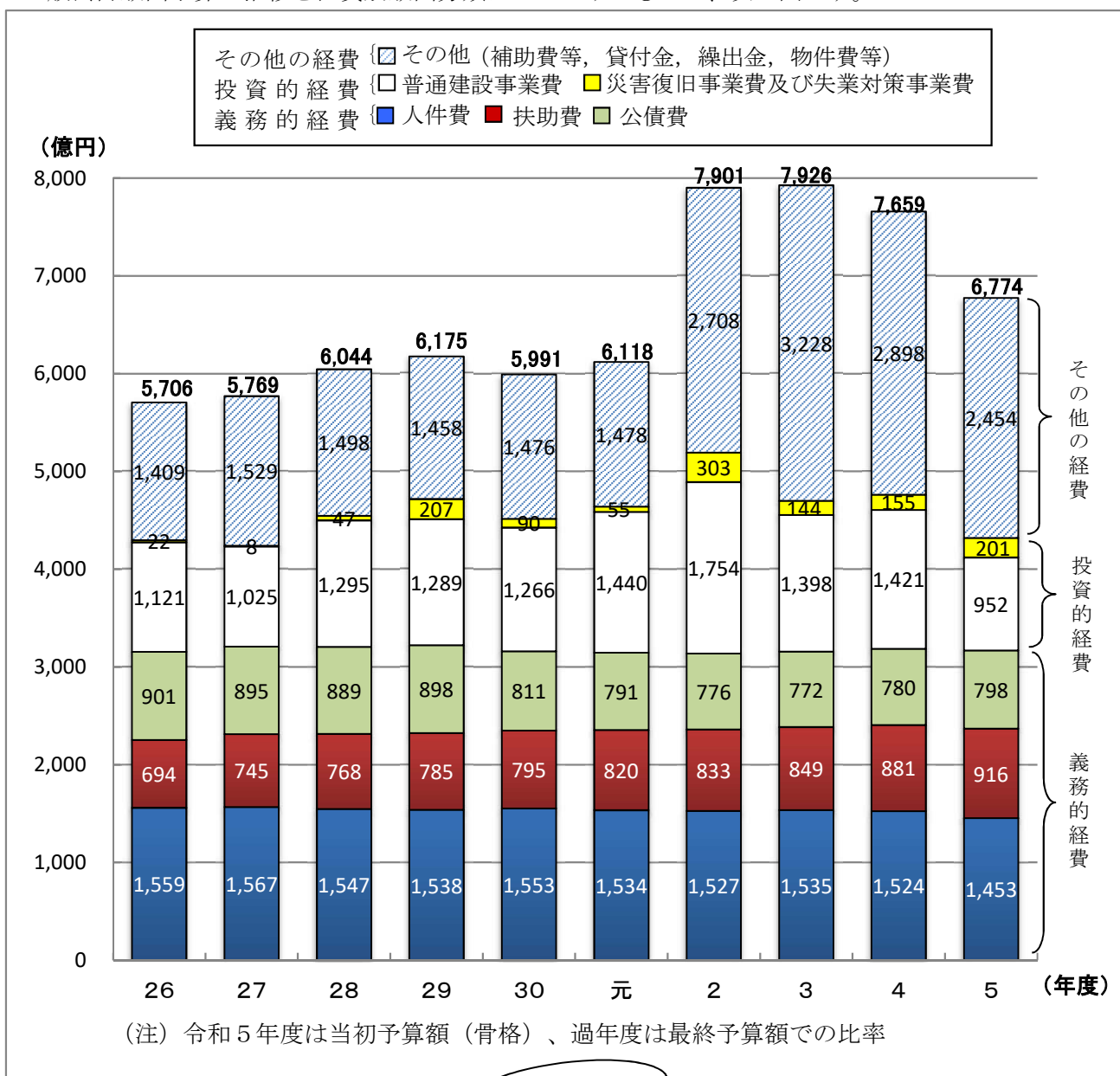
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和5年度当初予算（骨格）について

令和5年度当初予算の状況

第1表

(単位：千円、%)

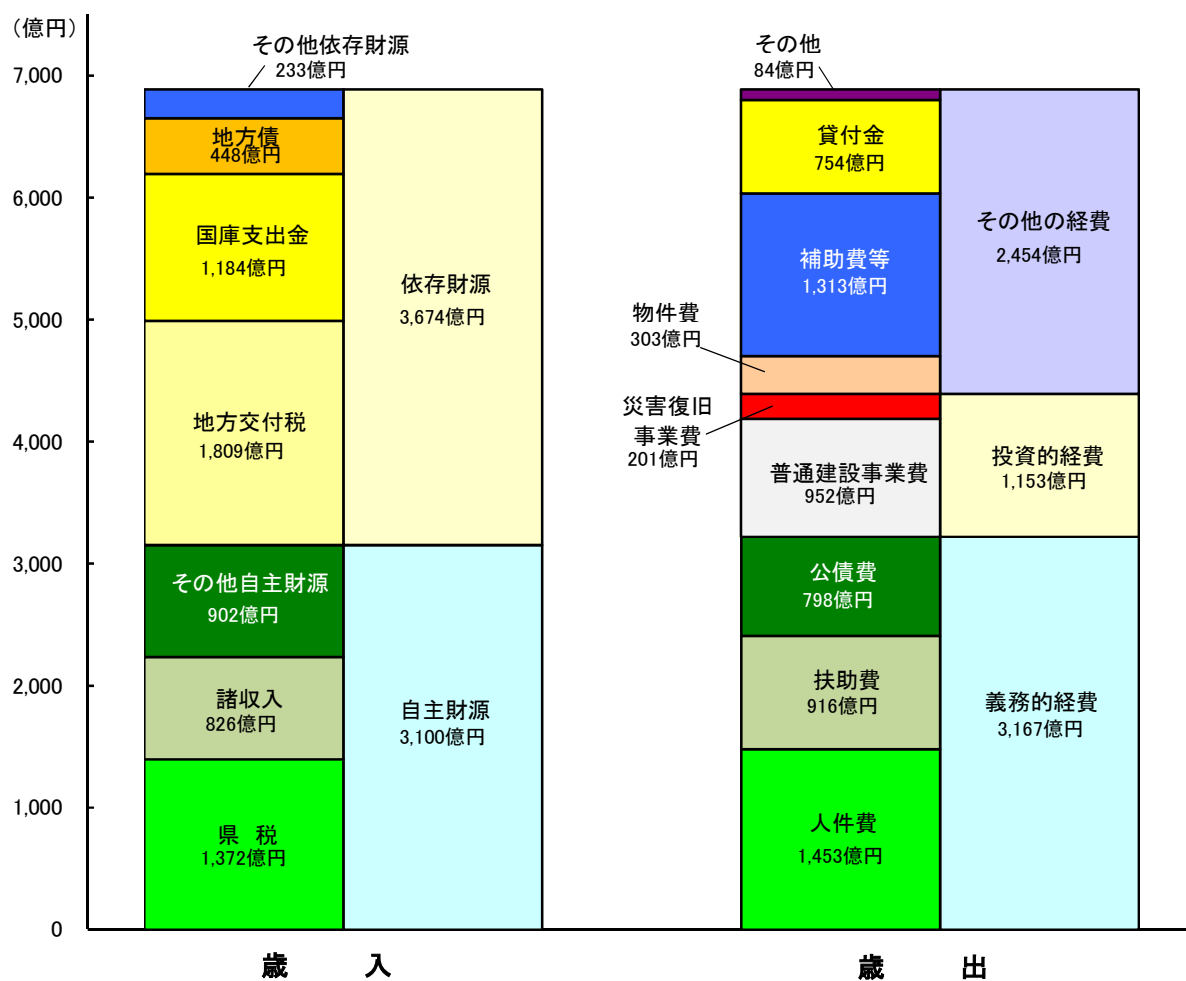
	令和5年度当初 歳入歳出予算(A)	令和4年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	677,352,000	717,841,000	△ 40,489,000	△ 5.6
特 別 会 計	253,068,884	268,751,828	△ 15,682,944	△ 5.8

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

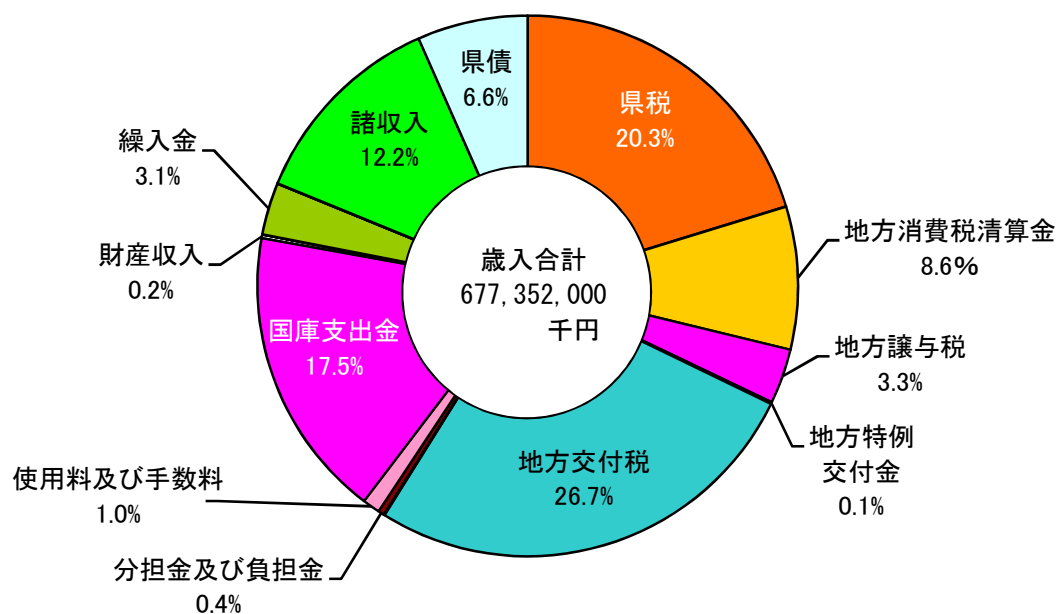
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	137,200,000	20.3	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
地方消費税清算金	57,844,000	8.6	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
地方譲与税	22,222,000	3.3	22,204,000	3.1	18,000	0.1
地方特例交付金	739,000	0.1	775,000	0.1	△ 36,000	△ 4.6
地方交付税	180,900,000	26.7	178,400,000	24.9	2,500,000	1.4
交通安全対策特別交付金	295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
分担金及び負担金	2,542,594	0.4	3,742,174	0.5	△ 1,199,580	△ 32.1
使用料及び手数料	7,043,701	1.0	7,315,474	1.0	△ 271,773	△ 3.7
国庫支出金	118,414,711	17.5	131,121,333	18.3	△ 12,706,622	△ 9.7
財産収入	1,415,623	0.2	1,410,435	0.2	5,188	0.4
寄 附 金	33,873	0.0	33,426	0.0	447	1.3
繰 入 金	21,263,593	3.1	19,975,818	2.8	1,287,775	6.4
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	82,628,805	12.2	99,685,240	13.9	△ 17,056,435	△ 17.1
県 債	44,809,000	6.6	70,674,000	9.8	△ 25,865,000	△ 36.6
歳入合計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△ 40,489,000	△ 5.6

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和5年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	413,785,311	61.1	429,600,997	59.8	△ 15,815,686	△ 3.7
県 税	137,200,000	20.3	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
地方消費税清算金	57,844,000	8.6	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
地方譲与税	22,222,000	3.3	22,204,000	3.1	18,000	0.1
地方特例交付金	739,000	0.1	775,000	0.1	△ 36,000	△ 4.6
地方交付税	180,900,000	26.7	178,400,000	24.9	2,500,000	1.4
交通安全対策特別交付金	295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
そ の 他	14,585,311	2.1	45,717,997	6.4	△ 31,132,686	△ 68.1
2 特 定 財 源	263,566,689	38.9	288,240,003	40.2	△ 24,673,314	△ 8.6
計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△ 40,489,000	△ 5.6

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	309,972,289	45.8	314,379,667	43.8	△ 4,407,378	△ 1.4
県 税	137,200,000	20.3	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
地方消費税清算金	57,844,000	8.6	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
分担金及び負担金	2,542,594	0.4	3,742,174	0.5	△ 1,199,580	△ 32.1
使用料及び手数料	7,043,701	1.0	7,315,474	1.0	△ 271,773	△ 3.7
財 産 収 入	1,415,623	0.2	1,410,435	0.2	5,188	0.4
寄 附 金	33,873	0.0	33,426	0.0	447	1.3
繰 入 金	21,263,593	3.1	19,975,818	2.8	1,287,775	6.4
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	82,628,805	12.2	99,685,240	13.8	△ 17,056,435	△ 17.1
2 依 存 財 源	367,379,711	54.2	403,461,333	56.2	△ 36,081,622	△ 8.9
地方交付税	180,900,000	26.7	178,400,000	24.9	2,500,000	1.4
国庫支出金	118,414,711	17.5	131,121,333	18.3	△ 12,706,622	△ 9.7
県 債	44,809,000	6.6	70,674,000	9.8	△ 25,865,000	△ 36.6
そ の 他	23,256,000	3.4	23,266,000	3.2	△ 10,000	0.0
計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△ 40,489,000	△ 5.6

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,372億円を計上しています。新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う企業業績の回復等による法人2税や地方消費税等の増収により、令和4年度当初予算と比べると5.7%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の課税台数を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の収入を財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として配分されるものです。森林環境税（国税）の課税が開始される令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与が行われます。

特別法人事業譲与税は、都道府県税である法人事業税の一部を特別法人事業税（国税）として分離し、特別法人事業譲与税として人口を基準に配分されるものです。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和5年度は、7億3,900万円を計上しており、令和4年度当初予算と比較して3,600万円、4.6%の減となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和5年度は、1,809億円を計上しており、令和4年度当初予算と比較して25億円、1.4%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和5年度は1,184億1,471万1千円を計上しており、令和4年度当初予算と比較して127億662万2千円、9.7%の減となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和5年度は、448億900万円を計上しており、令和4年度当初予算と比較して258億6,500万円、36.6%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	37,694,481	27.5	37,758,922	29.1	△ 64,441	△ 0.2
個 人 法 人 利 子 割	34,857,110	25.4	34,691,185	26.7	165,925	0.5
事 業 税	2,780,726	2.0	2,923,095	2.3	△ 142,369	△ 4.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	56,645	0.1	144,642	0.1	△ 87,997	△ 60.8
譲 渡 割	29,095,464	21.2	27,871,961	21.5	1,223,503	4.4
貨 物 割	1,109,501	0.8	1,186,869	0.9	△ 77,368	△ 6.5
不 動 産 取 得 税	27,985,963	20.4	26,685,092	20.6	1,300,871	4.9
県 た ば こ 税	42,372,244	30.9	35,573,552	27.4	6,798,692	19.1
コ ー ル フ 場 利 用 税	24,158,957	17.6	22,849,719	17.6	1,309,238	5.7
軽 油 引 取 税	18,213,287	13.3	12,723,833	9.8	5,489,454	43.1
自 動 車 税	2,264,519	1.7	2,319,473	1.8	△ 54,954	△ 2.4
鉦 区 税	1,351,769	1.0	1,317,855	1.0	33,914	2.6
狩 猟 税	327,922	0.2	315,301	0.2	12,621	4.0
産 業 廃 棄 物 税	9,052,804	6.6	9,110,425	7.0	△ 57,621	△ 0.6
計	14,684,531	10.7	15,153,484	11.7	△ 468,953	△ 3.1
	12,080	0.0	12,070	0.0	10	0.1
	20,058	0.0	21,450	0.0	△ 1,392	△ 6.5
	324,128	0.2	345,507	0.3	△ 21,379	△ 6.2
計	137,200,000	100.0	129,800,000	100.0	7,400,000	5.7

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	36,070,000	49,878,000	△ 13,808,000	△ 27.7
(1) 土 木	27,939,000	39,327,000	△ 11,388,000	△ 29.0
(2) 農 林 水 産	4,307,000	6,523,000	△ 2,216,000	△ 34.0
(3) 教 育	2,342,000	2,601,000	△ 259,000	△ 10.0
(4) 公 営 住 宅	206,000	287,000	△ 81,000	△ 28.2
(5) 総 務	400,000	673,000	△ 273,000	△ 40.6
(6) 福 祉 生 活	118,000	122,000	△ 4,000	△ 3.3
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	758,000	345,000	413,000	119.7
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	5,421,000	5,856,000	△ 435,000	△ 7.4
(1) 土 木	4,857,000	5,210,000	△ 353,000	△ 6.8
(2) 農 林 水 産	527,000	609,000	△ 82,000	△ 13.5
(3) 教 育	37,000	37,000		0.0
3 そ の 他	3,318,000	14,940,000	△ 11,622,000	△ 77.8
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	3,318,000	10,440,000	△ 7,122,000	△ 68.2
(6) 退 職 手 当 債		4,500,000	△ 4,500,000	皆減
合 計	44,809,000	70,674,000	△ 25,865,000	△ 36.6

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和5年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費46.8%、投資的経費17.0%、その他の経費36.2%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和5年度は、3,167億106万円を計上しました。令和4年度当初予算と比較して、29億2,103万円の減となっています。

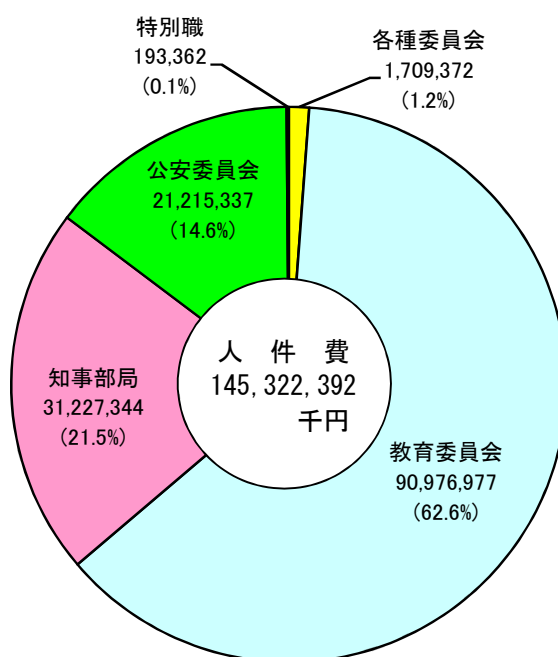
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	316,701,060	46.8	319,622,090	44.5	△ 2,921,030	△ 0.91
人件費	145,322,392	21.5	152,226,364	21.2	△ 6,903,972	△ 4.5
扶助費	91,560,794	13.5	88,225,591	12.3	3,335,203	3.8
公債費	79,817,874	11.8	79,170,135	11.0	647,739	0.8
投資的経費	115,338,494	17.0	148,547,122	20.7	△ 33,208,628	△ 22.4
普通建設事業費	95,206,240	14.0	125,122,129	17.4	△ 29,915,889	△ 23.9
災害復旧事業費	20,132,254	3.0	23,424,993	3.3	△ 3,292,739	△ 14.1
その他の経費	245,312,446	36.2	249,671,788	34.8	△ 4,359,342	△ 1.7
物件費	30,334,247	4.5	30,864,153	4.3	△ 529,906	△ 1.7
維持補修費	2,560,806	0.3	2,417,216	0.4	143,590	5.9
補助費等	131,295,312	19.4	120,752,487	16.8	10,542,825	8.7
出資金・貸付金	75,567,822	11.1	92,311,632	12.8	△ 16,743,810	△ 18.1
繰出金	348,994	0.1	342,780	0.1	6,214	1.8
積立金・予備費	5,205,265	0.8	2,983,520	0.4	2,221,745	74.5
歳出合計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△ 40,489,000	△ 5.6

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が62.6%を占めます。

第3図

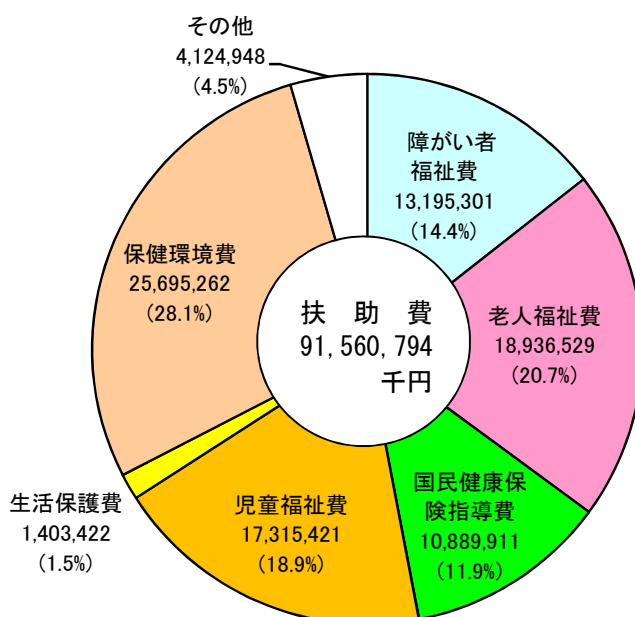
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.1%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.7%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が18.9%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



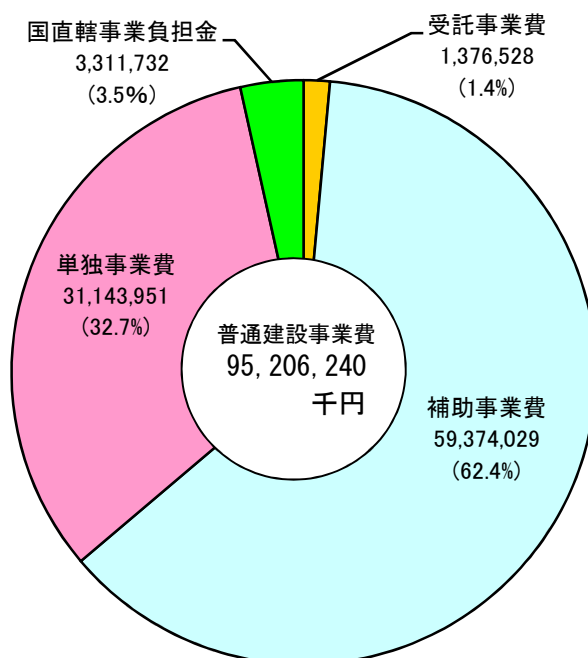
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和5年度は、1,153億3,849万4千円を計上しましたが、令和4年度当初予算と比較して、332億862万8千円、22.4%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が82.5%を占めており、災害復旧事業費が17.5%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、令和5年度は、令和4年度当初予算と比較して299億1,588万9千円、23.9%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が62.4%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和5年度は、令和4年度当初予算比14.1%の減となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和5年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が16.9%を占めて最も大きく、商工費、公債費が11.8%とこれに次いでいます。

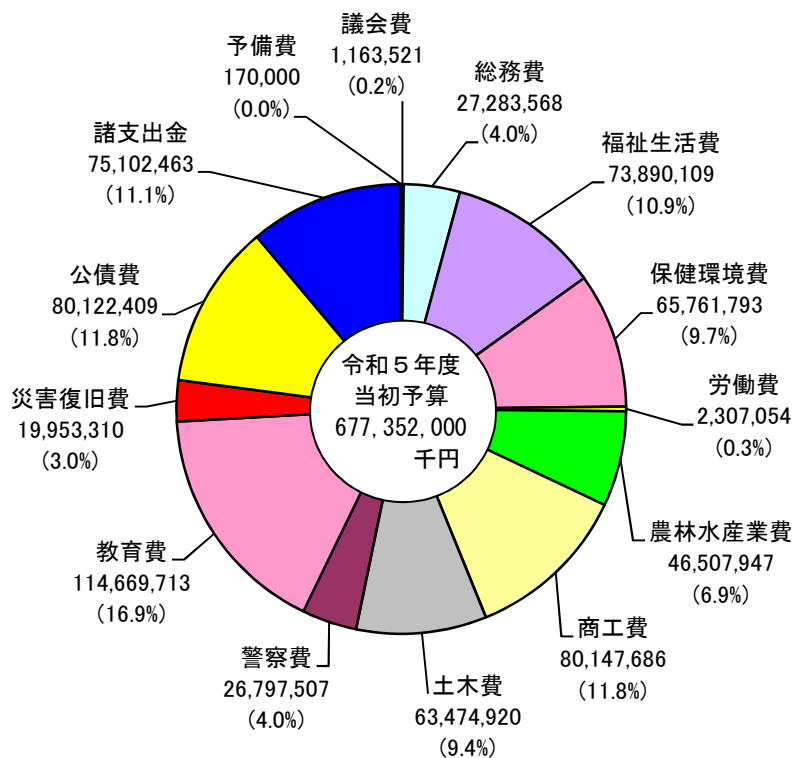
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

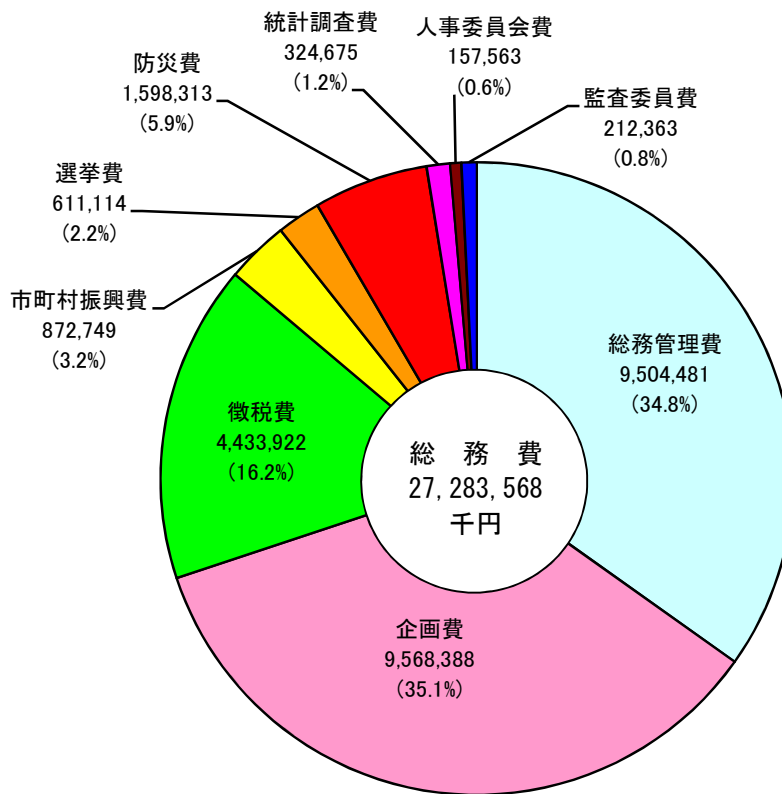
款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,163,521	0.2	1,148,383	0.2	15,138	1.3
総務費	27,283,568	4.0	30,037,323	4.2	△ 2,753,755	△ 9.2
福祉生活費	73,890,109	10.9	71,839,540	10.0	2,050,569	2.9
保健環境費	65,761,793	9.7	61,032,418	8.5	4,729,375	7.7
労働費	2,307,054	0.3	2,333,924	0.3	△ 26,870	△ 1.2
農林水産業費	46,507,947	6.9	54,851,509	7.6	△ 8,343,562	△ 15.2
商工費	80,147,686	11.8	97,955,485	13.6	△ 17,807,799	△ 18.2
土木費	63,474,920	9.4	84,474,542	11.8	△ 20,999,622	△ 24.9
警察費	26,797,507	4.0	26,840,003	3.7	△ 42,496	△ 0.2
教育費	114,669,713	16.9	119,811,407	16.7	△ 5,141,694	△ 4.3
災害復旧費	19,953,310	3.0	22,767,611	3.2	△ 2,814,301	△ 12.4
公債費	80,122,409	11.8	79,601,559	11.1	520,850	0.7
諸支出金	75,102,463	11.1	64,977,296	9.1	10,125,167	15.6
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△ 40,489,000	△ 5.6

第6図



総務費

第7図



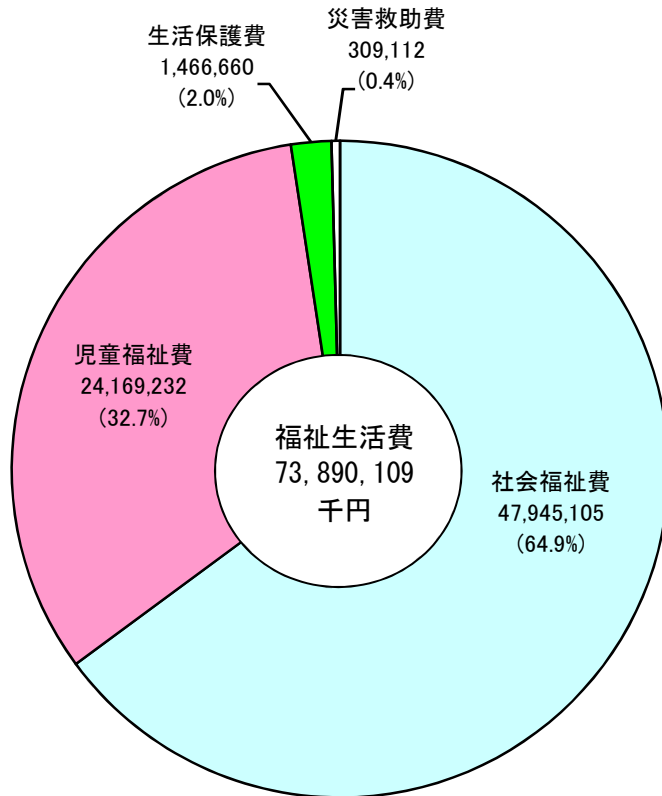
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,504,481	市 町 村 振 興 費	872,749
一 般 管 理 費	5,873,186	市 町 村 連 絡 調 整 費	262,322
人 事 管 理 費	207,024	自 治 振 興 費	610,427
職 員 厚 生 費	208,989	選 挙 費	611,114
文 書 費	178,460	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,864
財 政 管 理 費	26,148	選 挙 啓 発 費	13,315
会 計 管 理 費	692,547	地 方 選 挙 費	578,935
財 産 管 理 費	911,737	防 災 費	1,598,313
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,377,448	防 災 総 務 費	1,410,832
恩 給 及 退 職 年 金 費	4,877	消 防 指 導 費	40,385
諸 費	24,065	消 防 学 校 費	147,096
企 画 費	9,568,388	統 計 調 査 費	324,675
企 画 総 務 費	1,137,812	統 計 調 査 総 務 費	178,208
企 画 調 査 費	3,369,153	委 託 統 計 費	144,775
広 報 費	347,473	県 単 統 計 費	1,692
電 算 管 理 費	1,012,930	人 事 委 員 会 費	157,563
土 地 対 策 費	79,650	委 員 会 費	7,543
交 通 対 策 費	3,206,707	事 務 局 費	150,020
県 外 事 務 所 費	414,663	監 査 委 員 費	212,363
徴 税 費	4,433,922	委 員 費	19,763
税 務 総 務 費	1,327,200	事 務 局 費	192,600
賦 課 徴 収 費	3,106,722		
		合 計	27,283,568

福祉生活費

第8図



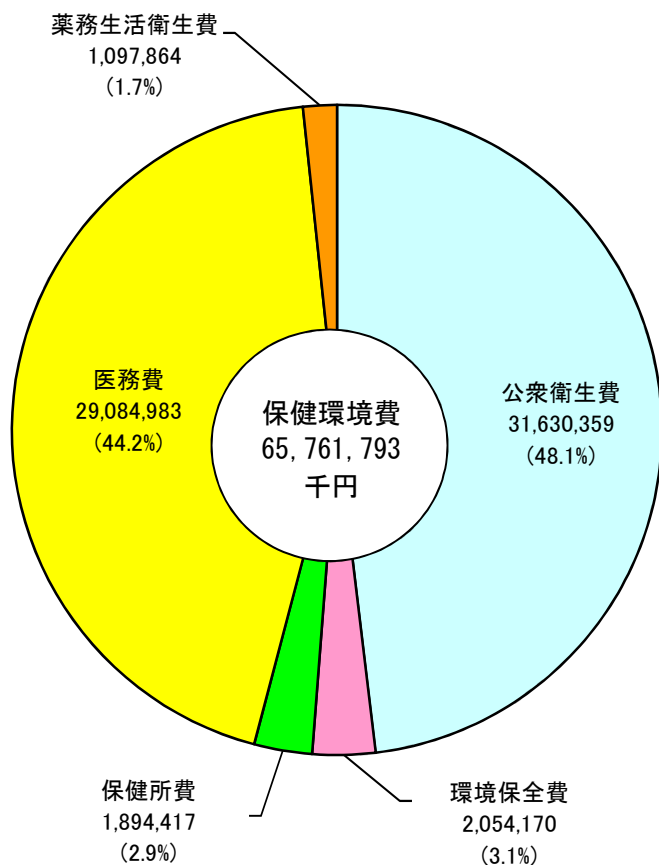
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	47,945,105	二 豊 学 園 費	296,108
社会福祉総務費	2,836,648	生 活 保 護 費	1,466,660
障がい者福祉費	13,640,426	生活保護総務費	66,262
老人福祉費	20,082,600	扶助費	1,400,398
消費生活県民費	311,067	災 害 救 助 費	309,112
国民健康保険指導費	11,048,212	救助費	261,109
遺家族等援護費	26,152	備蓄費	48,003
児 童 福 祉 費	24,169,232		
児童福祉総務費	1,237,670		
児童保護費	21,833,388		
母子福祉費	645,018		
女性青少年対策費	157,048		
		合 計	73,890,109

保健環境費

第9図



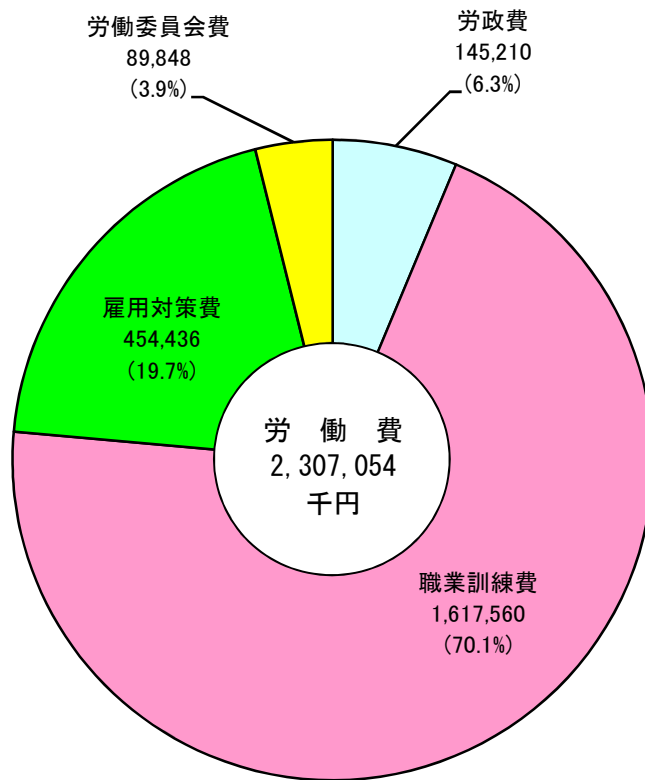
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	31,630,359	保 健 所 費	1,894,417
公衆衛生総務費	766,591	保健所費	1,894,417
結核対策費	65,772	医 務 費	29,084,983
予防費	29,360,914	医務総務費	350,474
精神保健費	190,472	医療対策費	28,486,569
児童衛生費	137,286	看護対策費	247,940
母子衛生費	1,047,563	薬 務 生 活 衛 生 費	1,097,864
健康対策費	61,761	薬務生活衛生総務費	730,777
環 境 保 全 費	2,054,170	薬務費	20,503
環境保全総務費	463,346	食品衛生指導費	126,869
公害対策費	250,428	環境衛生監視費	179,109
環境整備指導費	837,047	食肉衛生検査所費	40,606
自然保護費	167,018		
温泉費	14,256		
衛生環境研究センター費	322,075	合 計	65,761,793

労働費

第10図



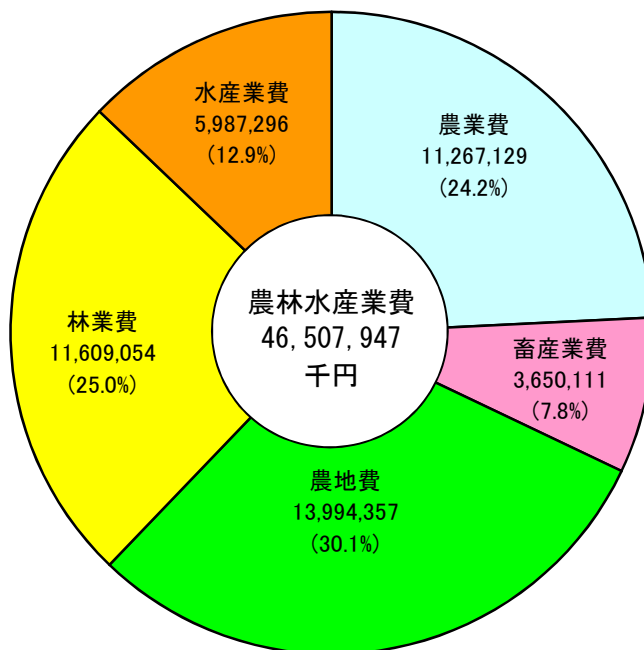
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	145,210	雇 用 対 策 費	454,436
労 政 総 務 費	126,710	雇 用 対 策 総 務 費	454,436
労 働 教 育 費	1,727	労 働 委 員 会 費	89,848
労 働 福 祉 費	16,773	委 員 会 費	13,528
職 業 訓 練 費	1,617,560	事 務 局 費	76,320
職 業 訓 練 総 務 費	111,787		
職 業 訓 練 校 費	1,072,538		
工 科 短 期 大 学 校 費	433,235	合 計	2,307,054

農林水産業費

第11図



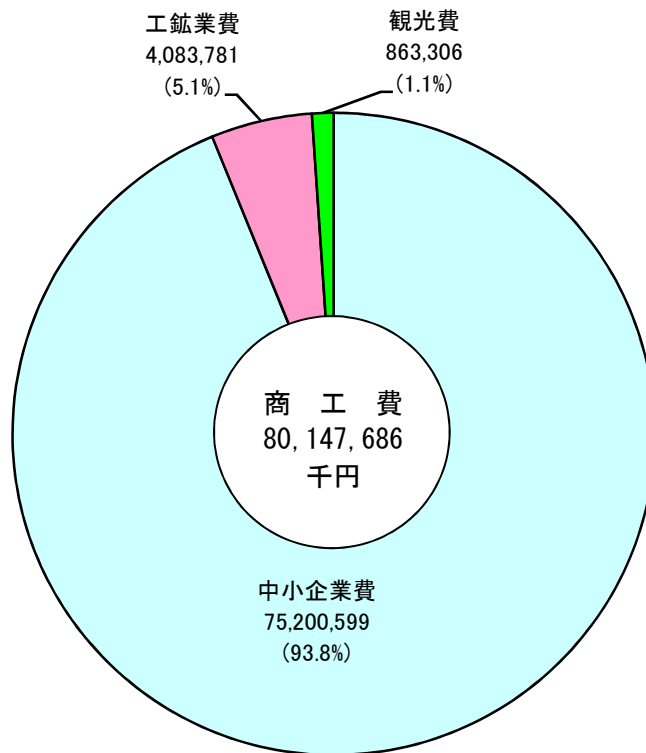
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,267,129	林 業 費	11,609,054
農業総務費	2,659,495	林業総務費	1,421,543
農業振興費	4,446,179	林業振興指導費	3,668,519
農業協同組合指導費	8,278	林道費	1,096,885
農業共済団体指導費	629	森林病虫害防除費	14,414
農業経営構造対策費	5,150	造林費	1,882,665
農業改良普及費	66,038	治山費	2,469,602
農作物対策費	296,701	狩猟費	818,574
植物防疫費	23,165	農林水産研究指導センター林業費	236,852
園芸振興費	2,345,400	水 産 業 費	5,987,296
農業大学校費	339,763	水産総務費	615,107
農林水産研究指導センター農業費	1,076,331	水産振興費	2,991,490
畜 産 業 費	3,650,111	水産業協同組合費	564
畜産総務費	512,693	漁業調整費	49,976
畜産振興費	1,809,072	漁業取締費	114,388
家畜保健衛生費	690,523	漁港管理費	67,548
農林水産研究指導センター畜産業費	637,823	漁港建設費	1,713,406
農 地 費	13,994,357	農林水産研究指導センター水産業費	434,817
農地総務費	3,105,382		
農地調整費	7,871		
土地改良費	8,776,501		
農地防災事業費	2,104,603		
		合 計	46,507,947

商 工 費

第12図



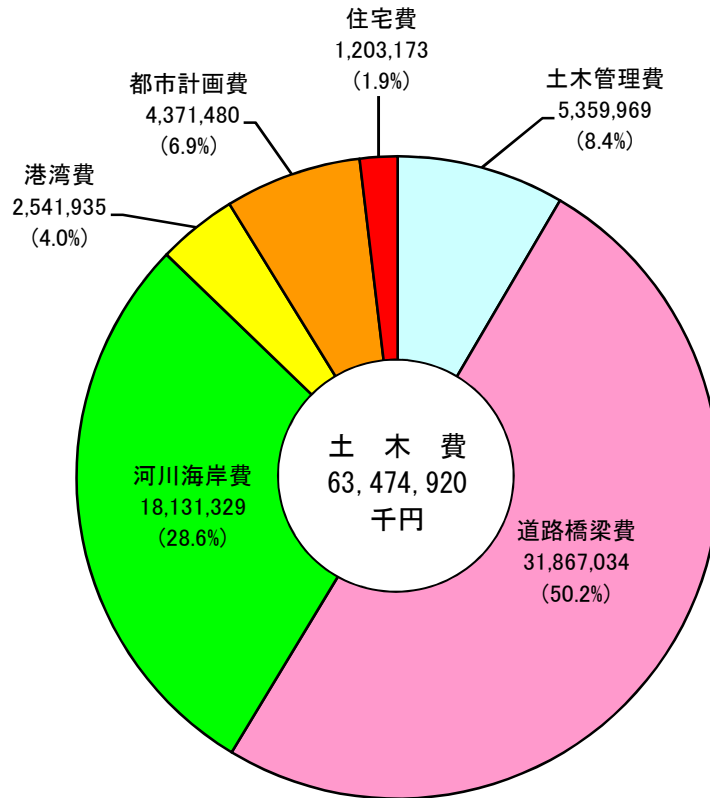
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	75,200,599	観 光 費	863,306
中小企業総務費	574,742	観光総務費	449,915
中小企業振興費	74,411,722	観光開発費	41,043
通商貿易振興費	214,135	観光企画調査費	372,348
工 鉦 業 費	4,083,781		
工鉦業振興費	1,321,128		
工業立地対策費	2,051,836		
産業科学技術センター費	710,817		
		合 計	80,147,686

土木費

第13図



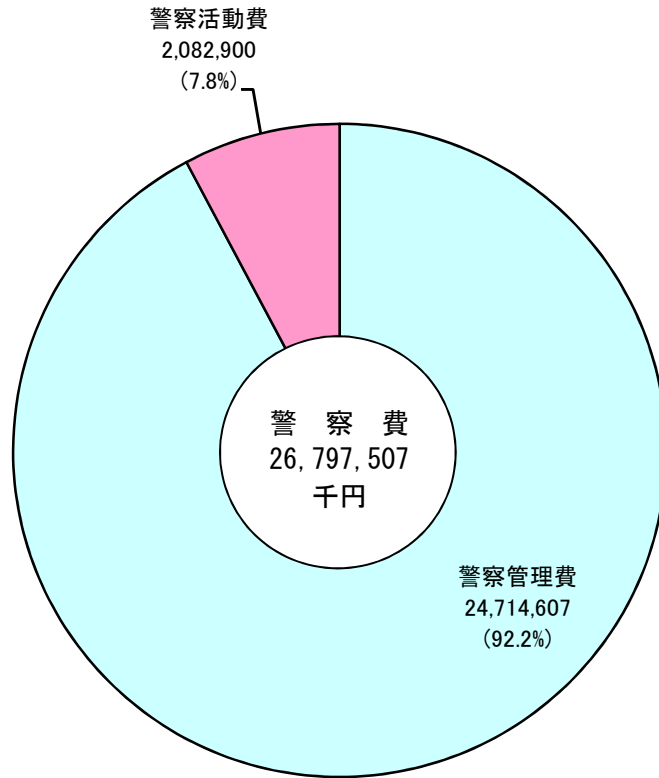
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	5,359,969	港 湾 費	2,541,935
土 木 総 務 費	2,155,796	港 湾 管 理 費	228,774
建 設 業 指 導 監 督 費	86,288	港 湾 建 設 費	2,144,255
建 築 指 導 費	6,997	空 港 建 設 対 策 費	168,906
営 繕 費	3,110,888	都 市 計 画 費	4,371,480
道 路 橋 梁 費	31,867,034	都 市 計 画 総 務 費	75,185
道 路 橋 梁 総 務 費	379,399	街 路 事 業 費	2,877,628
道 路 維 持 費	15,069,998	都 市 環 境 整 備 費	1,418,667
道 路 新 設 改 良 費	16,297,193	住 宅 費	1,203,173
橋 梁 新 設 改 良 費	120,444	住 宅 管 理 費	807,664
河 川 海 岸 費	18,131,329	住 宅 建 設 費	395,509
河 川 総 務 費	770,406		
河 川 改 良 費	8,877,884		
海 岸 保 全 費	735,346		
水 防 費	38,013		
砂 防 費	7,709,680	合 計	63,474,920

警察費

第14図



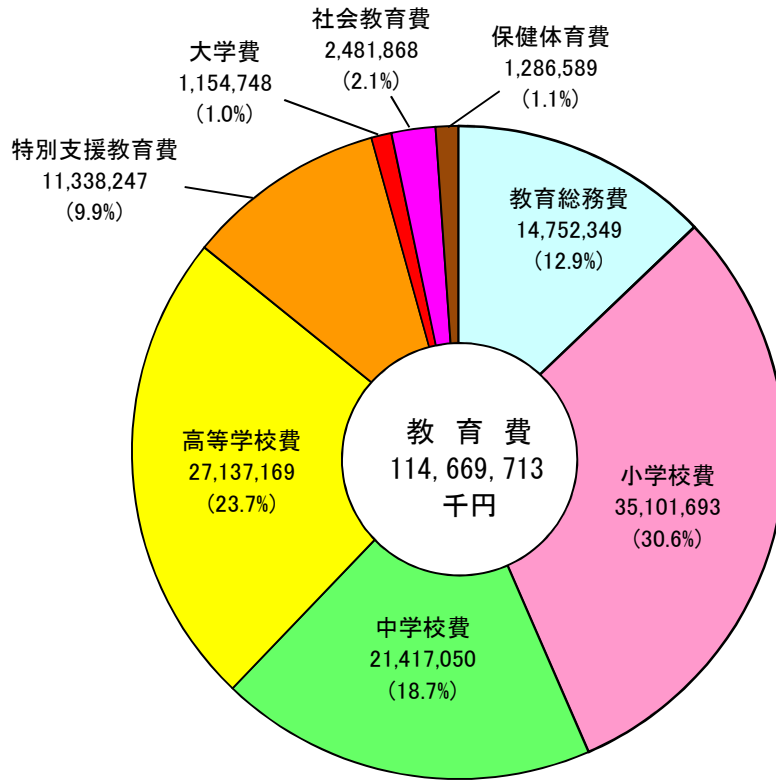
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	24,714,607	警 察 活 動 費	2,082,900
公 安 委 員 会 費	8,659	警 察 活 動 費	2,082,900
警 察 本 部 費	22,358,966		
装 備 費	417,236		
警 察 施 設 費	1,292,437		
運 転 免 許 費	621,161		
恩 給 及 退 職 年 金 費	16,148	合 計	26,797,507

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	14,752,349	特 別 支 援 教 育 費	11,338,247
教育委員会費	12,710	盲ろう学校費	920,690
事務局費	2,677,691	支援学校費	10,417,557
教職員人事費	1,014,662	大 学 費	1,154,748
教育指導費	2,765,801	大 学 費	1,154,748
教育センター費	58,177	社 会 教 育 費	2,481,868
恩給及退職年金費	38,641	社会教育総務費	991,987
財産管理費	27,434	視聴覚教育費	437
文教	8,157,233	文化財保護費	846,255
小 学 校 費	35,101,693	図書館費	329,919
小学校校費	35,101,693	歴史博物館費	160,747
中 学 校 費	21,417,050	社会教育施設費	152,523
中学校校費	21,417,050	保 健 体 育 費	1,286,589
高 等 学 校 費	27,137,169	保健体育総務費	500,360
高等学校総務費	20,386,844	体育振興費	619,119
全日制高等学校管理費	3,361,442	体育施設費	167,110
定時制高等学校管理費	68,283		
教育振興費	890,429		
学校建設費	2,144,693		
通信教育費	9,854		
実習船運営費	275,624		
		合 計	114,669,713

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	124,488,548	134,586,479	△ 10,097,931	△ 7.5
国民健康保険事業	117,263,259	119,770,914	△ 2,507,655	△ 2.1
母子父子寡婦福祉資金	120,970	91,769	29,201	31.8
中小企業設備導入資金	45,401	66,939	△ 21,538	△ 32.2
流通業務団地造成事業	131,711	4,069,585	△ 3,937,874	△ 96.8
林業・木材産業改善資金	1,302,727	1,003,341	299,386	29.8
沿岸漁業改善資金	201,585	201,886	△ 301	△ 0.1
県営林事業	603,680	613,781	△ 10,101	△ 1.6
臨海工業地帯建設事業	1,000,466	1,384,052	△ 383,586	△ 27.7
港湾施設整備事業	5,549,611	4,855,057	694,554	14.3
用品調達	2,360,926	2,108,025	252,901	12.0
計	253,068,884	268,751,828	△ 15,682,944	△ 5.8

公債管理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流通業務団地造成事業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨海工業地帯建設事業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用品調達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

国民健康保険事業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中小企業設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県営林事業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港湾施設整備事業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和4年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和4年9月26日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和4年11月2日専決処分

今回補正額	2,597,310千円
既決予算額	732,098,728千円
累計額	734,696,038千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	2,597,310千円
-------	-------------

○主な歳出の内容

・観光誘客緊急対策事業	2,597,310千円
-------------	-------------

(イ) 令和4年12月14日議決

今回補正額	40,021,072千円
既決予算額	734,696,038千円
累計額	774,717,110千円

○主な歳入の内容

地方交付税	8,923,348千円
国庫支出金	20,324,947千円
県債	8,430,000千円
その他歳入	2,342,777千円

○主な歳出の内容

・国の経済対策関連事業	31,594,627千円
・その他事業	8,426,445千円

(ウ) 令和5年3月7日議決

今回補正額	△ 8,794,941千円
既決予算額	774,717,110千円
累計額	765,922,169千円

○主な歳入の内容

県税	13,000,000千円
地方消費税精算金	3,545,958千円
地方譲与税	1,640,000千円
国庫支出金	△ 2,425,890千円
財政調整用基金繰戻し	△ 3,877,676千円
県債	△ 10,783,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連	3,184,876千円
・その他	833,479千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度				令和3年度	比較	
	既決予算額	1 2月補正	3月補正	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	134,586,479		△ 1,241,607	133,344,872	133,519,148	△ 174,276	△ 0.1
国民健康保険事業	119,770,914		966,512	120,737,426	124,662,353	△ 3,924,927	△ 3.1
母子父子寡婦福祉資金	91,769		1,772	93,541	158,872	△ 65,331	△ 41.1
中小企業設備導入資金	66,939		9,155	76,094	98,750	△ 22,656	△ 22.9
流通業務団地造成事業	4,069,585		112,109	4,181,694	1,057,542	3,124,152	295.4
林業・木材産業改善資金	1,003,341		△ 25,234	978,107	976,158	1,949	0.2
沿岸漁業改善資金	201,886		277,419	479,305	476,777	2,528	0.5
県営林事業	613,781		28,404	642,185	668,139	△ 25,954	△ 3.9
臨海工業地帯建設事業	1,384,052		137,000	1,521,052	1,618,740	△ 97,688	△ 6.0
港湾施設整備事業	4,855,057		179,100	5,034,157	4,581,549	452,608	9.9
用品調達	2,108,025		135,735	2,243,760	1,768,995	474,765	26.8
計	268,751,828		580,365	269,332,193	269,587,023	△ 254,830	△ 0.1

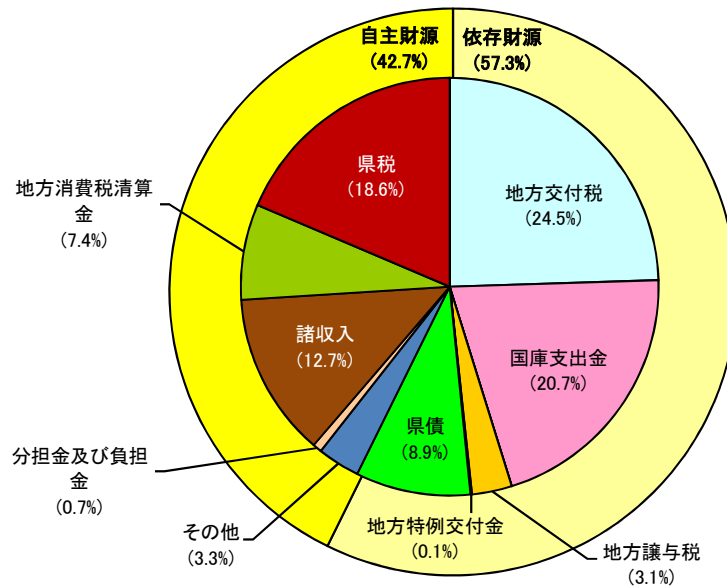
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が24.5%を占め最も大きく、国庫支出金が20.7%、県税18.6%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費15.5%、商工費14.1%、土木費12.9%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費19.9%と補助費等19.3%が約40%を占めています。また、増減については、令和3年度最終予算に比べ、義務的経費は0.9ポイント増加、投資的経費は2.2ポイント増加し、その他の行政経費は8.7ポイント減少しています。

令和4年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,659億2,216万9千円となり、令和3年度最終予算額に比べて、266億9,319万4千円、3.4%の減となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	100
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	99
27	576,922,279	6,347,371	1.1	100
28	604,380,486	27,458,207	4.8	104
29	617,528,376	13,147,890	2.2	107
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	103
元	611,807,959	12,662,130	2.1	106
2	790,058,795	178,250,836	29.1	136
3	792,615,363	2,556,568	0.3	137
4	765,922,169	△ 26,693,194	△ 3.4	132

※指数は、平成25年度を100とした場合

第21表

(単位：千円)

款 別	令和4年度			令和3年度		比 較	
	既決予算額	補正予算額	3月補正	最終予算額	構成比	最終予算額	構成比
	11月専決	12月補正	3月補正	(A)	%	(B)	%
県	129,800,000	13,000,000		142,800,000	18.6	131,950,000	16.6
地方消費税清算金	52,417,000	3,545,958		55,962,958	7.4	54,296,540	6.9
地方譲与税	22,204,000	1,640,000		23,844,000	3.1	21,065,676	2.7
地方特例交付金	775,000	10,398		785,398	0.1	769,685	0.1
地方交付税	178,400,000	8,923,348		187,323,348	24.5	196,279,860	24.8
交通安全対策特別交付金	287,000			287,000	0.0	323,564	0.0
分担金及び負担金	3,742,174	1,637,777	△ 206,117	5,173,834	0.7	5,012,276	0.6
使用料及び手数料	7,315,474	△ 157,064	△ 157,064	7,158,410	0.9	7,271,814	0.9
国庫支出金	138,113,768	20,324,947	△ 2,425,890	158,610,135	20.7	181,573,809	22.9
財産収入	1,410,435	2,597,310	300	1,410,735	0.2	1,420,073	0.2
寄附金	41,426		53,819	95,245	0.0	99,049	0.0
繰入金	20,797,282	△ 8,548,722	△ 8,548,722	12,248,560	1.6	10,164,469	1.3
繰越金	4,920,190			4,920,190	0.6	4,329,823	0.5
繰上収	101,143,979	705,000	△ 4,924,623	96,924,356	12.7	97,005,480	12.2
諸債	70,731,000	8,430,000	△ 10,783,000	68,378,000	8.9	80,958,000	10.2
歳入合計	732,098,728	40,021,072	△ 8,794,941	765,922,169	100.0	792,615,363	100.0

有

第22表

(単位：千円)

款 別	令和4年度			令和3年度		比 較	
	既決予算額	補正予算額	3月補正	最終予算額	構成比	最終予算額	構成比
	11月専決	12月補正	3月補正	(A)	%	(B)	%
会議費	1,148,383		△ 32,105	1,116,278	0.1	1,139,767	0.1
総務費	31,074,433	30,000	2,089,985	33,194,418	4.3	36,603,764	3.7
福祉費	73,709,545	789,450	△ 862,787	73,636,208	9.6	77,380,825	9.6
保健費	61,628,818	193,871	10,345,329	72,168,018	9.4	70,253,675	6.6
労働費	3,161,924		△ 889,344	2,272,580	0.3	2,266,038	0.3
農林水産業費	56,466,489	7,707,445	△ 7,628,184	56,545,750	7.4	56,817,480	8.1
商工費	101,328,170	8,492,481	△ 4,581,752	107,836,209	14.1	133,837,025	12.5
土木費	84,531,098	22,803,825	△ 8,779,048	98,555,875	12.9	99,403,120	15.9
警察費	26,840,003		△ 59,636	26,780,367	3.5	26,824,361	3.4
教育費	119,833,309	4,000	△ 1,216,037	118,621,272	15.5	120,568,999	15.7
障害復旧費	22,767,611	△ 7,716,011	△ 7,716,011	15,051,600	2.0	13,853,491	3.8
公債費	79,601,559	△ 1,373,930	△ 1,373,930	78,227,629	10.2	77,324,511	9.8
諸支	69,837,386	11,908,579	△ 11,908,579	81,745,965	10.7	76,299,386	8.0
予備費	170,000			170,000	0.0	42,921	0.0
歳出合計	732,098,728	40,021,072	△ 8,794,941	765,922,169	100.0	792,615,363	100.0

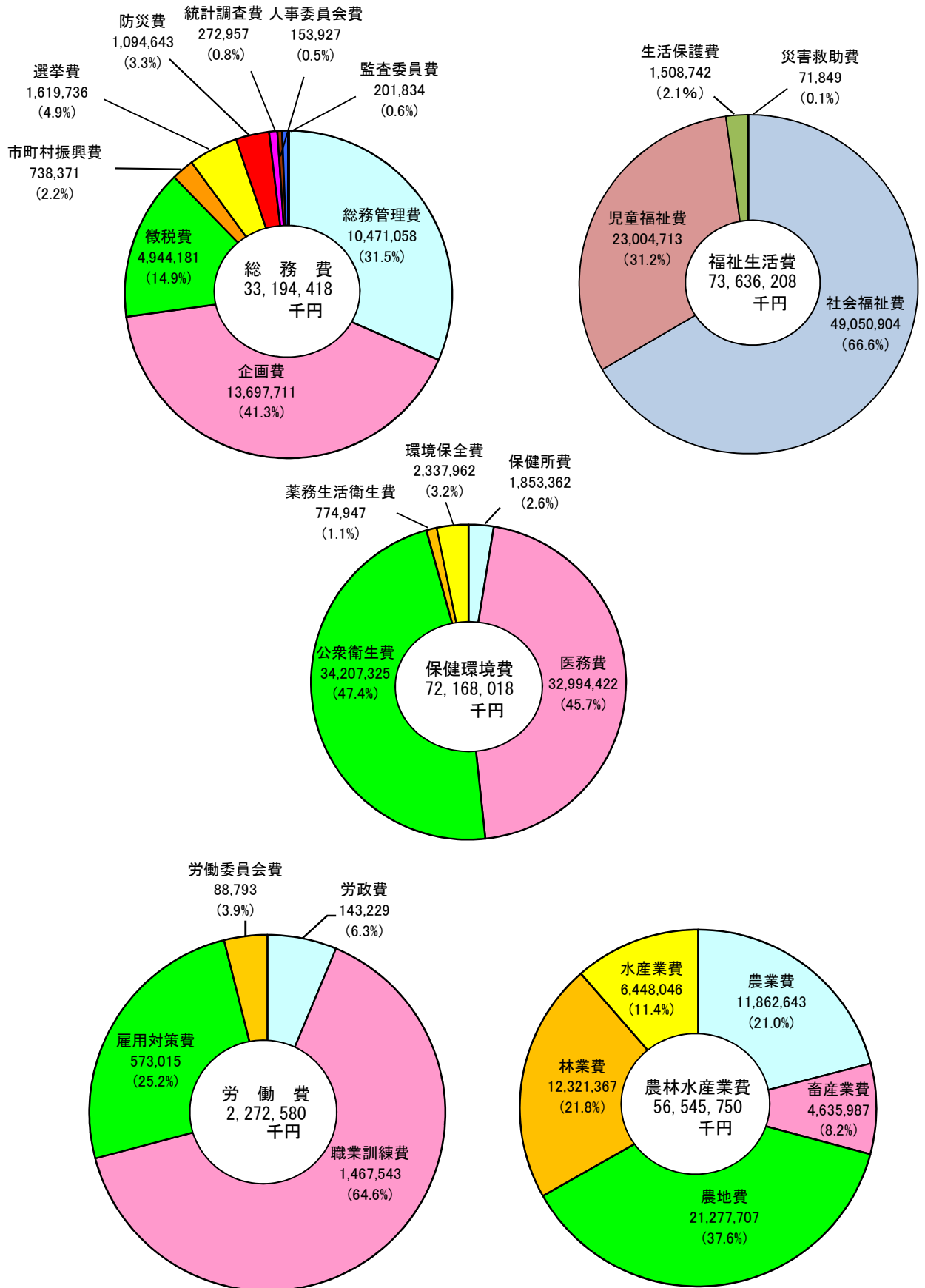
有

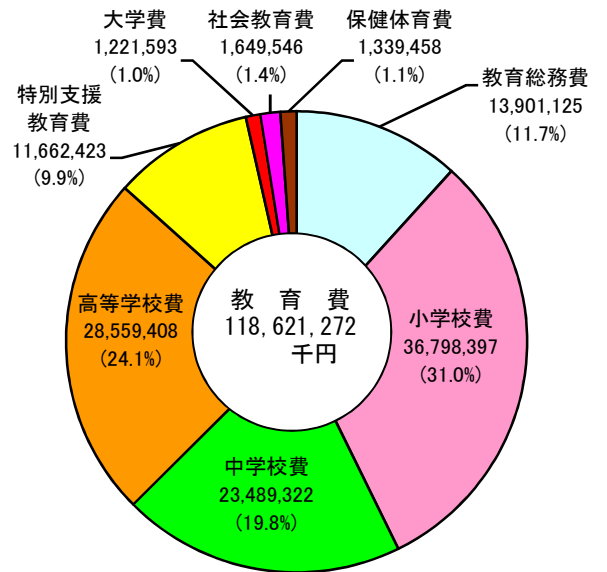
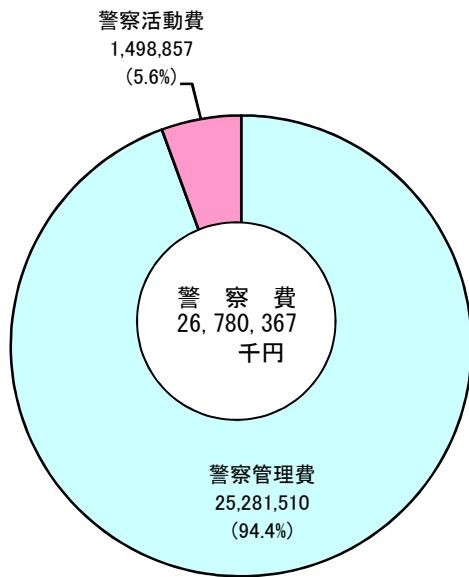
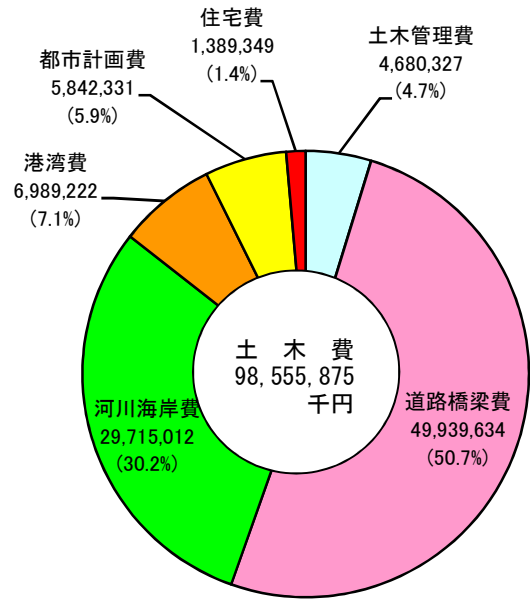
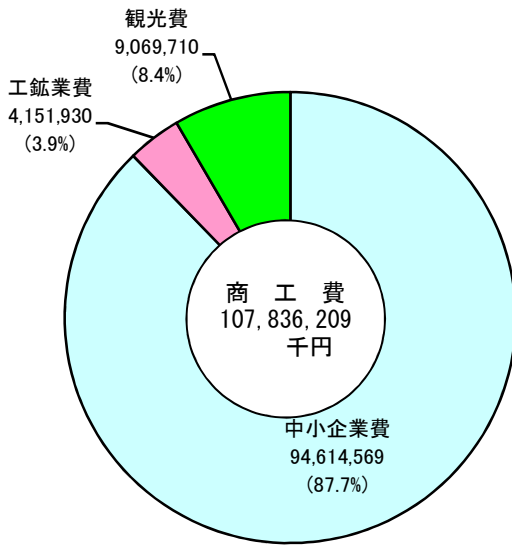
歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円）

款 別	令和4年度			令和3年度		比較		
	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
	11月補正	12月補正	3月補正					
義務的経費	319,669,677	0	△ 1,197,767	318,471,910	41.7	315,550,267	2,921,643	0.9
人件費	152,226,364	0	125,031	152,351,395	19.9	153,475,362	△ 1,123,967	△ 0.7
扶助費	88,273,178	0	△ 156,710	88,116,468	11.5	84,885,701	3,230,767	3.8
公債費	79,170,135	0	△ 1,166,088	78,004,047	10.3	77,189,204	814,843	1.1
投資的経費	150,748,689	0	△ 23,349,548	157,627,517	20.7	154,178,133	3,449,384	2.2
普通建設事業費	127,267,140	30,228,376	△ 15,382,278	142,113,238	18.7	139,772,540	2,340,698	1.7
災害復旧事業費	23,481,549	0	△ 7,967,270	15,514,279	2.0	14,405,593	1,108,686	7.7
その他の経費	261,680,362	9,792,696	15,752,374	289,822,742	37.7	322,886,963	△ 33,064,221	△ 10.2
物件費	31,668,648	5,160,296	621,761	40,048,015	5.2	45,430,850	△ 5,382,835	△ 11.8
維持補修費	2,417,216	127,631	58,821	2,603,668	0.3	2,620,166	△ 16,498	△ 0.6
補助費等	125,921,476	3,904,769	18,292,263	148,118,508	19.3	157,829,988	△ 9,711,480	△ 6.2
出資金・貸付金	93,426,632	600,000	△ 5,063,934	88,962,698	11.6	90,563,691	△ 1,600,993	△ 1.8
繰出金	342,780	0	△ 149,496	193,284	0.0	260,458	△ 67,174	△ 25.8
積立金・予備費	7,903,610	0	1,992,959	9,896,569	1.3	26,181,810	△ 16,285,241	△ 62.2
歳 出 合 計	732,098,728	40,021,072	△ 8,794,941	765,922,169	100	792,615,363	△ 26,693,194	△ 3.4

主要款別最終予算状況





IV 令和4年度予算の執行状況について

第24表 令和4年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	調 定		収 入		予 算 額 に 対 する 調 定 割 合 %	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 %
		額		額			
		上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期		
款 別							
計							
県	142,800,000	93,485,167	51,900,888	70,173,016	69,799,280	139,972,296	98.0
地方消費税清算金	55,962,958	12,208,218	43,754,740	12,208,218	43,754,740	55,962,958	100.0
地方譲与税	23,844,000	6,909,526	16,916,582	23,826,108	16,848,940	23,758,466	99.6
地方特例交付金	785,398	785,398	0	785,398	0	785,398	100.0
地方交付税	187,323,348	135,070,365	52,731,251	135,070,365	52,731,251	187,801,616	100.3
交通安全対策特別交付金	287,000	154,515	133,593	288,108	133,593	288,108	100.4
分担金及負担金	5,173,834	1,219,958	4,021,632	5,241,590	2,396,007	3,497,981	101.3
使用料及手数料	7,158,410	5,860,702	1,342,015	7,202,717	3,603,701	6,976,167	100.6
国庫支出金	223,700,231	25,421,762	123,532,158	148,953,920	118,163,481	142,463,347	66.6
財産収入	1,410,735	715,054	732,060	1,447,114	789,243	1,436,797	102.6
寄附金	95,245	37,557	55,927	93,484	59,330	92,980	98.2
繰入金	12,248,560	48,226	12,098,963	12,147,189	12,097,941	12,146,168	99.2
繰越金	30,566,793	30,566,793	0	30,566,793	0	30,566,793	100.0
諸収入	97,549,666	2,871,939	73,434,472	76,306,411	31,630,911	34,008,807	78.2
県債	86,143,000	15,127,000	33,446,000	48,573,000	33,446,000	48,573,000	56.4
歳入合計	875,049,178	330,482,180	414,100,281	744,582,461	385,223,183	688,330,884	85.1

(注) 調定済額、収入済額は、5. 3. 31現在、予算額は、5. 3. 7議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和4年度予算の執行状況について

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出額			予算残額	予算額に対する支出割合 %	備考
		予算額		支出額		計			
		上半期	下半期	上半期	下半期				
議	費	1,116,278		544,248	548,973	1,093,221	23,057	97.9	
総	費	33,194,418		10,165,640	10,957,947	21,123,587	12,070,831	63.6	
福	費	73,636,208		15,860,018	51,002,269	66,862,287	6,773,921	90.8	
保	費	72,168,018		18,540,602	41,433,334	59,973,936	12,194,082	83.1	
労	費	2,272,580		830,942	960,819	1,791,761	480,819	78.8	
農	費	56,545,750		11,294,360	18,706,403	30,000,763	26,544,987	53.1	
商	費	107,836,209		66,401,824	13,025,676	79,427,500	28,408,709	73.7	
土	費	98,555,875		10,668,678	34,419,632	45,088,310	53,467,565	45.8	
警	費	26,780,367		11,236,181	12,401,742	23,637,923	3,142,444	88.3	
教	費	118,621,272		49,436,810	52,761,914	102,198,724	16,422,548	86.2	
災	費	15,051,600		855,779	2,989,364	3,845,143	11,206,457	25.6	
公	費	78,227,629		23,871,559	45,192,673	69,064,232	9,163,397	88.3	
諸	費	81,745,965		24,455,257	57,290,243	81,745,500	465	100.0	
予	費	170,000		0	0	0	170,000	0.0	
小	計	765,922,169		244,161,898	341,690,988	585,852,886	180,069,283	76.5	
(繰越分)									
総	費	614,975		168,031	163,251	331,282	283,693	53.9	
福	費	3,823,246		971,702	1,203,873	2,175,575	1,647,671	56.9	
保	費	2,346,117		1,011,919	1,257,553	2,269,472	76,645	96.7	
労	費	104,533		4,861	12,396	17,257	87,276	16.5	
農	費	23,007,177		6,334,162	9,379,532	15,713,694	7,293,483	68.3	
商	費	16,945,117		3,631,031	12,100,677	15,731,708	1,213,409	92.8	
土	費	47,626,731		16,487,692	19,243,202	35,730,894	11,895,837	75.0	
警	費	32,964		11,760	17,976	29,736	3,228	90.2	
教	費	877,135		326,647	384,666	711,313	165,822	81.1	
災	費	13,749,014		3,503,941	5,515,034	9,018,975	4,730,039	65.6	
小	計	109,127,009		32,451,746	49,278,161	81,729,907	27,397,102	74.9	
歳出合計		875,049,178		276,613,644	390,969,149	667,582,793	207,466,385	76.3	

(注) 支出済額は、5.3.3現在、予算額は、5.3.7議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 令和4年度予算の執行状況について
第26表

令和4年度 特別会計予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		収入		予算額に対する割合	予算額に対する割合	
			額		額				
			上半期	下半期	上半期	下半期			計
公債管理		133,344,872	71,719,629	133,308,020	61,588,391	71,719,629	133,308,020	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金		93,541	34,214	187,432	56,252	37,254	93,506	200.4	100.0
中小企業設備導入資金		76,094	62,270	975,196	13,374	62,320	75,694	1,281.6	99.5
流通業務団地造成事業		4,181,694	2,559,956	4,181,695	1,621,739	2,559,956	4,181,695	100.0	100.0
林業・木材産業改善資金		978,107	155,626	987,514	816,985	161,248	978,233	101.0	100.0
沿岸漁業改善資金		479,305	4	489,179	477,105	2,334	479,439	102.1	100.0
県営林事業		642,185	382,624	694,912	310,750	365,066	675,816	108.2	105.2
臨海工業地帯建設事業		1,521,052	1,517,502	1,521,150	3,648	1,517,502	1,521,150	100.0	100.0
港湾施設整備事業		5,621,042	880,567	2,303,353	1,283,718	1,009,144	2,292,862	41.0	40.8
用品調達		2,383,517	0	2,247,778	890,339	806,399	1,696,738	94.3	71.2
国民健康保険事業		120,737,426	44,737,402	122,099,319	59,535,924	51,598,452	111,134,376	101.1	92.1
歳入合計		270,058,835	122,049,794	268,995,547	126,598,225	129,839,304	256,437,530	99.6	95.0

(注) 調定済額、収入済額は、5. 3. 3 1 現在、予算額は、5. 3. 7 議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分586, 885千円、139, 757千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和4年度予算の執行状況について
第27表

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出額		済済額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期			
公債管理		133,344,872		61,588,391	71,719,629		133,308,020	36,852	100.0	
母子父子寡婦福祉資金		93,541		42,506	42,867		85,373	8,168	91.3	
中小企業設備導入資金		76,094		351	62,522		62,873	13,221	82.6	
流通業務団地造成事業		4,181,694		2,692,660	1,474,311		4,166,971	14,723	99.7	
林業・木材産業改善資金		978,107		152,006	152,210		304,216	673,891	31.1	
沿岸漁業改善資金		479,305		0	0		0	479,305	0.0	
県営林事業		642,185		167,324	287,540		454,864	187,321	70.8	
臨海工業地帯建設事業		1,521,052		2,258	1,515,243		1,517,501	3,551	99.8	
港湾施設整備事業		5,621,042		841,551	2,412,901		3,254,452	2,366,590	57.9	
用品調達		2,383,517		535,872	942,603		1,478,475	905,042	62.0	
国民健康保険事業		120,737,426		48,498,755	58,030,073		106,528,828	14,208,598	88.2	
歳出合計		270,058,835		114,521,674	136,639,899		251,161,572	18,897,263	93.0	

(注) 支出済額は、5. 3. 31 現在、予算額は、5. 3. 7 議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分586,885千円、139,757千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和4年度一般会計最終予算額7,659億2,216万9千円のうち県税収入は1,428億円であり、その占める割合は18.6%で、前年度最終予算に比べて108.5億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は291,876円で前年度に比べて22,177円、8.2%の増、また県民1人当たりの負担額は、127,063円で前年度に比べて9,654円、8.2%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和4年度（ 2月決算 ）				令和5年度（当初予算）			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	143,508,665	142,448,825	291,158	126,751	137,855,061	136,855,814	279,726	121,774
県民税	38,636,352	37,924,866	77,516	33,745	38,359,389	37,694,481	77,046	33,540
事業税	30,155,611	29,974,901	61,267	26,672	29,308,662	29,095,464	59,470	25,889
地方消費税	46,197,132	46,197,132	94,425	41,106	42,372,244	42,372,244	86,607	37,703
不動産取得税	2,737,738	2,627,153	5,370	2,338	2,327,414	2,264,519	4,628	2,015
県たばこ税	1,383,642	1,383,642	2,828	1,231	1,351,769	1,351,769	2,763	1,203
ゴルフ場利用税	330,023	330,023	675	294	327,922	327,922	670	292
自動車取得税	114	114	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	8,957,441	8,951,175	18,296	7,965	9,060,047	9,052,804	18,503	8,055
自動車税	15,098,272	15,047,479	30,756	13,389	14,735,534	14,684,531	30,014	13,066
鉱区税	12,340	12,340	25	11	12,080	12,080	25	11
2 目的税	351,175	351,175	718	312	344,186	344,186	704	306
狩猟税	20,720	20,720	42	18	20,058	20,058	41	18
産業廃棄物税	330,455	330,455	676	294	324,128	324,128	663	288
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	143,859,840	142,800,000	291,876	127,063	138,199,247	137,200,000	280,430	122,080

(注) 県人口 1, 1 2 3, 8 5 2 人（令和2年10月国勢調査による人口）

世帯数 4 8 9, 2 4 9 世帯（令和2年10月国勢調査による世帯数）

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

令和2年度末現在高、令和3年度末現在高及び令和4年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 普通債	643,756,346	652,345,065	57,777,000	45,932,429	664,189,636
(1) 土木	515,128,761	522,174,212	45,868,000	36,943,434	531,098,778
(2) 農林水産	87,380,297	89,228,561	8,220,000	6,348,603	91,099,958
(3) 教 育	24,455,527	24,494,438	1,936,000	1,380,807	25,049,631
(4) 公 営 住 宅	2,711,092	2,495,024	0	284,228	2,210,796
(5) 総 務	4,156,026	4,108,017	1,493,000	304,535	5,296,482
(6) 福 祉 生 活	2,643,750	2,622,085	6,000	178,316	2,449,769
(7) 保 健 環 境	1,395,390	1,211,695		184,907	1,026,788
(8) 商 工	340,000	329,800		20,400	309,400
(9) 警 察	5,545,503	5,681,233	254,000	287,199	5,648,034
2 災害復旧債	20,955,337	23,106,026	5,474,000	1,805,061	26,774,965
(1) 土木	19,852,548	21,855,695	5,288,000	1,735,608	25,408,087
(2) 農林水産	987,232	1,159,087	141,000	57,081	1,243,006
(3) 教 育	52,850	43,957	4,000	8,910	39,047
(4) その他	62,707	47,287	41,000	3,462	84,825
3 その他	413,652,889	410,492,191	5,127,000	25,671,386	389,947,805
(1) 減税補てん債	5,402,956	4,968,502		505,526	4,462,976
(2) 退職手当債	3,596,800	3,227,200	0	269,600	2,957,600
(3) 臨時財政対策債	393,294,683	391,404,775	5,127,000	24,541,196	371,990,579
(4) 減収補てん債	11,358,450	10,891,714		355,064	10,536,650
合 計	1,078,364,572	1,085,943,282	68,378,000	73,408,876	1,080,912,406

(注) 「令和4年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	269,395	216,663		22,790	193,873
中小企業設備導入資金	4,466,871	4,441,717		293	4,441,424
流通業務団地造成事業	2,691,000	2,691,000		2,691,000	0
県 営 林 事 業	2,013,963	1,903,852	19,000	133,165	1,789,687
臨海工業地帯建設事業	6,123,000	4,531,000		1,513,000	3,018,000
港湾施設整備事業	9,130,764	10,285,804	3,338,000	656,171	12,967,633
合 計	24,694,993	24,070,036	3,357,000	5,016,419	22,410,617

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和4年度は一般会計で1,000億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R5. 1. 13	72,373,402	1	72,373,400
〃	R5. 1. 14	72,373,402	1	72,373,400
〃	R5. 1. 15	72,373,402	1	72,373,400
〃	R5. 1. 18	8,711,827,881	1	8,711,827,800
〃	R5. 1. 19	9,292,770,101	1	9,292,770,100
〃	R5. 1. 20	19,904,401,465	1	19,904,401,400
〃	R5. 1. 21	19,904,401,465	1	19,904,401,400
〃	R5. 1. 22	19,904,401,465	1	19,904,401,400
〃	R5. 1. 23	19,244,616,939	1	19,244,616,900
〃	R5. 1. 24	19,362,016,402	1	19,362,016,400
〃	R5. 1. 25	14,426,475,293	1	14,426,475,200
〃	R5. 1. 26	14,458,487,231	1	14,458,487,200
〃	R5. 1. 27	11,097,731,622	1	11,097,731,600
〃	R5. 1. 28	11,097,731,622	1	11,097,731,600
〃	R5. 1. 29	11,097,731,622	1	11,097,731,600
〃	R5. 1. 30	11,883,796,865	1	11,883,796,800
〃	R5. 1. 31	7,340,175,951	1	7,340,175,900
〃	R5. 2. 1	7,993,587,271	1	7,993,587,200
〃	R5. 2. 2	8,272,209,524	1	8,272,209,500
〃	R5. 2. 3	8,949,847,990	1	8,949,847,900
〃	R5. 2. 4	8,949,847,990	1	8,949,847,900
〃	R5. 2. 5	8,949,847,990	1	8,949,847,900
〃	R5. 2. 6	10,481,870,319	1	10,481,870,300
〃	R5. 2. 7	10,437,476,233	1	10,437,476,200
〃	R5. 2. 8	10,280,884,410	1	10,280,884,400
〃	R5. 2. 9	17,550,267,065	1	17,550,267,000
〃	R5. 2. 10	17,294,707,007	1	17,294,707,000
〃	R5. 2. 11	17,294,707,007	1	17,294,707,000
〃	R5. 2. 12	17,294,707,007	1	17,294,707,000
〃	R5. 2. 13	17,877,479,670	1	17,877,479,600

"	R5. 2. 14	19,869,026,981	1	19,869,026,900
"	R5. 2. 15	16,006,753,169	1	16,006,753,100
"	R5. 2. 16	24,111,955,814	1	24,111,955,800
"	R5. 2. 17	24,345,542,294	1	24,345,542,200
"	R5. 2. 18	24,345,542,294	1	24,345,542,200
"	R5. 2. 19	24,345,542,294	1	24,345,542,200
"	R5. 2. 20	26,159,404,047	1	26,159,404,000
"	R5. 2. 21	33,807,701,546	1	33,807,701,500
"	R5. 2. 22	33,915,722,885	1	33,915,722,800
"	R5. 2. 23	33,915,722,885	1	33,915,722,800
"	R5. 2. 24	12,092,953,770	1	12,092,953,700
"	R5. 2. 25	12,092,953,770	1	12,092,953,700
"	R5. 2. 26	12,092,953,770	1	12,092,953,700
"	R5. 2. 27	11,817,765,243	1	11,817,765,200
"	R5. 3. 1	3,628,862,375	1	3,628,862,300
"	R5. 3. 2	2,386,080,815	1	2,386,080,800
"	R5. 3. 3	1,012,794,277	1	1,012,794,200
"	R5. 3. 4	1,012,794,277	1	1,012,794,200
"	R5. 3. 5	1,012,794,277	1	1,012,794,200
"	R5. 3. 6	2,251,472,601	1	2,251,472,600
"	R5. 3. 7	1,957,579,520	1	1,957,579,500
"	R5. 3. 8	1,660,799,146	1	1,660,799,100
"	R5. 3. 9	668,391,640	1	668,391,600
"	R5. 3. 10	8,454,770,267	1	8,454,770,200
"	R5. 3. 11	8,454,770,267	1	8,454,770,200
"	R5. 3. 12	8,454,770,267	1	8,454,770,200
"	R5. 3. 13	10,758,105,526	1	10,758,105,500
"	R5. 3. 14	12,255,688,482	1	12,255,688,400
"	R5. 3. 15	9,881,964,786	1	9,881,964,700
"	R5. 3. 16	16,537,649,804	1	16,537,649,800
"	R5. 3. 17	23,636,320,802	1	23,636,320,800
"	R5. 3. 18	23,636,320,802	1	23,636,320,800
"	R5. 3. 19	23,636,320,802	1	23,636,320,800
"	R5. 3. 20	31,304,633,776	1	31,304,633,700
"	R5. 3. 21	31,304,633,776	1	31,304,633,700
"	R5. 3. 22	29,219,934,517	1	29,219,934,500
"	R5. 3. 23	35,725,991,530	1	35,725,991,500
"	R5. 3. 24	30,794,053,301	1	30,794,053,300
"	R5. 3. 25	30,794,053,301	1	30,794,053,300
"	R5. 3. 26	30,794,053,301	1	30,794,053,300
"	R5. 3. 27	23,124,101,853	1	23,124,101,800
"	R5. 3. 28	21,954,704,354	1	21,954,704,300
"	R5. 3. 29	27,587,188,703	1	27,587,188,700
"	R5. 3. 30	25,328,649,440	1	25,328,649,400
計		1,147,720,914,960	74	1,147,720,911,600

借入先	日付	借越残高	日数	積数
当座借越なし				

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和4年度末の基金残高は、財政調整用基金については約332億円、特定目的基金については約562億円（国施策分約183億円 県施策分約379億円）となっています。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在額	令 和 4 年 度		令和4年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	9,962,148	2,033,864	1,122,324	10,873,688
減債基金②	22,049,271	1,816,378	1,500,000	22,365,649
財政調整用基金(①+②)	32,011,419	3,850,242	2,622,324	33,239,337
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	17,418,498	1,554,555	3,479,763	15,493,290	
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	546,486	982	4,648	542,820	
		芸術文化基金	338,890	110,662	194,998	254,554	
		社会福祉振興基金	1,797,664	15,112	185,261	1,627,515	
		県立医療施設整備基金	209,388	376	0	209,764	
		交通事故遺児等援護基金	94,951	4,721	7,540	92,132	
		地域環境保全基金	143,647	3,564	17,856	129,355	
		企業立地促進等基金	1,704,894	1,509,795	334,506	2,880,183	
		スポーツ振興基金	1,273,212	57,601	144,714	1,186,099	
		公害被害救済等基金	470,886	255	11,453	459,688	
		産業廃棄物税基金	761,821	331,102	402,669	690,254	
		環境保全協力金基金	398,820	130,713	137,301	392,232	
		森林環境保全基金	160,321	324,070	312,888	171,503	
		ふるさとおおいた応援基金	30,149	10,875	21,900	19,124	
		おおいた元気創出基金	13,171,710	323,016	716,679	12,778,047	
		土地開発基金	450,014	293	0	450,307	
		美術品取得基金	481,358	114	0	481,472	
			小計③	39,452,709	4,377,806	5,972,176	37,858,339
		国 施 策 分	災害救助基金	357,589	15,897	32,362	341,124
介護保険財政安定化基金	1,387,907		2,492	0	1,390,399		
国民健康保険財政安定化基金	9,037,391		92,882	1,234,952	7,895,321		
地域環境保全基金	181,532		364	22,783	159,113		
農地中間管理事業等推進基金	45,761		53,307	41,925	57,143		
中山間地域等農村活性化基金	811,702		1,458	17,461	795,699		
森林整備地域活動支援制度基金	52,893		35	0	52,928		
後期高齢者医療財政安定化基金	2,725,094		4,893	0	2,729,987		
安心こども基金	723,428		272,423	85,020	910,831		
地域医療介護総合確保基金	3,916,140		1,892,705	2,669,650	3,139,195		
森林環境譲与税基金	57,567		135,542	170,834	22,275		
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	646,124		586,513	386,103	846,534		
	小計④		19,943,128	3,058,511	4,661,090	18,340,549	
	その他特定目的基金(③+④)	59,395,837	7,436,317	10,633,266	56,198,888		

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに10科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	元年度	2年度		3年度		4年度	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率
入院	前期 4/1～9/30	人	80,603	71,997	△ 10.7	76,081	5.7	76,543	0.6
	後期10/1～3/31	人	79,574	79,656	0.1	77,947	△ 2.1	74,628	△ 4.3
小計			160,177	151,653	△ 5.3	154,028	1.6	151,171	△ 1.9
外来	前期 4/1～9/30	人	104,452	93,483	△ 10.5	98,866	5.8	101,827	3.0
	後期10/1～3/31	人	103,499	98,033	△ 5.3	101,062	3.1	101,445	0.4
小計			207,951	191,516	△ 7.9	199,928	4.4	203,272	1.7
合計			368,128	343,169	△ 6.8	353,956	3.1	354,443	0.1

令和4年度における一般病床利用率は76.7%で、前年度と比較して1.6ポイント減少しています。

(2) 経理の状況

令和4年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が1億461万3千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は17億1,631万4千円増加していますが、これは「現金預金」が増加し、「その他流動資産」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が7億512万5千円増加していますが、これは「企業債」、「引当金」が増加したことが主な要因です。

「流動負債」は27億2,960万7千円増加していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は2億1,222万円減少していますが、これは「長期前受金」が増加し、「長期前受金収益化累計額」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が184億9,855万2千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が23億1,634万円、「特別利益」が3,261万3千円の合計203億5,598万7千円です。一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が190億3,620万5千円、「医業外費用」が11億2,136万1千円、「特別損失」が229万5千円の合計201億5,986万1千円です。

したがって、令和4年度の純利益は6億8,764万4千円となります。

試 算 表

自 令和 4年10月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5. 3. 31現在	増 減	R4. 9. 30現在		R4. 9. 30現在	増 減	R5. 3. 31現在
13,323,193	104,613	13,218,580	固 定 資 産			
12,973,453	129,264	12,844,189	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
349,659	△ 24,651	374,310	投 資 そ の 他 の 資 産			
12,063,432	1,716,314	10,347,118	流 動 資 産			
8,351,420	2,267,980	6,083,440	現 金 預 金			
3,519,283	91,857	3,427,426	未 収 金			
△ 55,447	△ 726	△ 54,721	貸 倒 引 当 金			
	△ 300,000	300,000	有 価 証 券			
248,176	111,415	136,761	貯 蔵 品			
	△ 4,242	4,242	前 払 金			
	△ 449,970	449,970	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9,618,192	705,125	10,323,317
			企 業 債	5,900,310	608,820	6,509,130
			他 会 計 借 入 金	548,257	△ 19,570	528,687
			引 当 金	3,169,625	115,875	3,285,500
			流 動 負 債	1,394,169	2,729,607	4,123,776
			企 業 債	349,491	373,688	723,179
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	886,333	1,847,680	2,734,013
			引 当 金	48,633	517,795	566,428
			そ の 他 流 動 負 債	90,142	△ 9,556	80,586
			繰 延 収 益	3,727,078	△ 212,220	3,514,858
			長 期 前 受 金	14,188,793	162,407	14,351,200
			長期前受金収益累計額	△ 10,461,715	△ 374,627	△ 10,836,342
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	5,600,010		5,600,010
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	4,810,306		4,810,306
25,386,625	1,820,927	23,565,698	小 計	20,768,567	3,930,413	24,698,980
20,159,861	12,213,481	7,946,380	病 院 事 業 費 用			
19,036,205	11,107,425	7,928,780	医 業 費 用			
8,926,663	5,342,696	3,583,967	給 与 費			
6,245,498	3,151,182	3,094,316	材 料 費			
2,621,845	1,404,322	1,217,523	経 費			
1,161,967	1,161,967		減 価 償 却 費			
15,557	13,759	1,798	資 産 減 耗 費			
64,675	33,499	31,176	研 究 修 費			
1,121,361	1,107,240	14,121	医 業 外 費 用			
21,950	10,756	11,194	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
24,651	24,651		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
1,074,760	1,071,833	2,927	雑 損 失			
2,295	△ 1,184	3,479	特 別 損 失			
2,007	△ 1,472	3,479	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
23	23		そ の 他 特 別 損 失			
265	265		固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	10,035,610	10,811,896	20,847,506
			医 業 収 益	8,947,416	9,551,136	18,498,552
			入 院 収 益	5,826,461	6,373,995	12,200,456
			外 来 収 益	3,048,713	3,104,788	6,153,501
			そ の 他 医 業 収 益	72,242	72,353	144,595
			医 業 外 収 益	1,087,733	1,228,608	2,316,341
			受 取 利 息 配 当 金	41	266	307
			他 会 計 補 助 金	215,844	589,589	805,433
			補 助 金	431	30,285	30,716
			負 担 金 交 付 金	629,825	84,271	714,096
			長 期 前 受 金 戻 入 収 益		412,045	412,045
			資 本 費 繰 入 収 益	170,175		170,175
			そ の 他 医 業 外 収 益	71,417	112,152	183,569
			特 別 利 益	461	32,152	32,613
			過 年 度 損 益 修 正 益	461		461
			長 期 前 受 金 戻 入 益		32,152	32,152
			固 定 資 産 売 却 益			
20,159,861	12,433,122	7,726,739	小 計	9,972,889	10,874,617	20,847,506
45,546,486	14,805,030	30,741,456	合 計	30,741,456	14,805,030	45,546,486

(3) 令和5年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるため、良質な医療を提供する役割を担っています。平成18年に地方公営企業法の全部適用に移行、医療の質の向上と経営の健全化を柱として、第一期となる「大分県病院事業中期事業計画（以下、「中期事業計画」と言う）」を策定し、様々な取組を進めてきました。令和5年3月には「第五期中期事業計画（令和5～8年度）」を策定、今後も高度急性期・急性期医療の役割を担い、医療機能や経営基盤の充実に努めることとしています。

【第五期中期事業計画】

1 基本理念

「持続可能な病院を目指して」

2 基本方針

- (1) 患者に寄り添った医療を提供します。
- (2) 安心・安全な医療を提供します。
- (3) 医療の質の向上を目指します。
- (4) 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- (5) 病院事業の情報発信を進めます。
- (6) 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- (7) 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

(1) 県民医療の基幹病院としての役割

「大分県地域医療構想（平成28年策定）」では、将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏では令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数の増加や、周辺の二次医療圏からの患者の流入が見込まれています。当院は、今後もこれらの患者に対応する役割を担いながら、県民医療の基幹病院として医療機能の充実に努めます。

また、「断らない」受入体制を堅持するため、病床機能を高度急性期・急性期医療に合わせるとともに、回復期医療については地域の医療機関と連携して対応します。

(2) 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では対応困難な感染症対策や精神科救急などの政策医療を提供しています。今後は、ゲノム医療やロボット手術などの先端医療技術の活用を進め、医療機能の充実に図ります。

(3) 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

医療の質はもとより、患者が安心して診療を受けることができるよう、医療提供体制の充実に努めます。電子カルテをはじめとする病院総合情報システムの更新を予定しており、デジタル化や働き方改革を更に推進します。

(4) 地域医療機関等との医療連携

高度急性期・急性期の患者を受け入れ、状態の早期安定化を図り、急性期を脱した患者は地域の医療機関等に繋ぐため、地域の医療機関等との医療連携を密にします。

(5) 経営基盤の強化

的確な経営分析や診療報酬制度への戦略的な対応により効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取組を推進します。加えて、外部の有識者による評価も定期的に行います。また、効率性や費用削減の面に留意しつつも、必要な物的・人的資源を投下して医療の質を上げ、患者はもとより職員からも支持される病院運営を行います。

(4) 令和5年度予算の概要

令和5年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和5年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			20,731,402
	1 医業収益		19,197,955
		1 入院収益	12,880,138
		2 外来収益	6,152,203
		3 その他医業収益	165,614
	2 医業外収益		1,498,879
		1 受取利息配当金	310
		2 他会計補助金	60,305
		3 補助金	30,765
		4 負担金交付金	721,891
		5 長期前受金戻入	412,331
		6 資本費繰入収益	160,300
		7 その他医業外収益	112,977
	3 特別利益		34,568
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	34,068

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			20,587,132
	1 医業費用		20,503,947
		1 給与費	9,166,221
		2 材料費	7,052,837
		3 経費	3,048,349
		4 減価償却費	1,102,590
		5 資産減耗費	22,602
		6 研究研修費	111,348
	2 医業外費用		81,185
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,068
		2 長期前払消費税額償却	34,267
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	2,100
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			914,693
	1 企業債		683,000
		1 企業債	683,000
	2 負担金		231,693
		1 他会計負担金	231,693
	3 補助金		0
		1 他会計補助金	0

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,682,436
	1 建設改良費		1,539,686
		1 資産購入費	1,098,880
		2 改築事業費	440,806
	2 企業債償還金		723,180
		1 企業債償還金	723,180
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		3 他会計からの借入金償還金	19,570
	4 投資 その他の資産		400,000
		投資有価証券	400,000

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況について

(1) 事業の概要

令和4年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は73.7%となりました。この結果、令和4年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億1,250万9,761kWhと合わせて1億8,906万6,826kWhとなり、令和4年度の販売目標電力量2億4,315万kWhに対し、実績率は77.8%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて151万3,370kWhとなりました。

第1表 令和4年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	37,640,000	29,697,360	78.9%
芹川水系発電所	37,370,000	27,289,920	73.0%
北川水系発電所	21,130,000	13,547,485	64.1%
別府発電所	0	0	—
耶馬溪発電所	1,290,000	920,047	71.3%
鳴子川発電所	3,100,000	2,956,260	95.4%
花合野川発電所	430,000	0	0.0%
阿蘇野川発電所	2,970,000	2,145,993	72.3%
水力発電計	103,930,000	76,557,065	73.7%
上半期	139,220,000	112,509,761	80.8%
水力発電合計	243,150,000	189,066,826	77.8%
松岡太陽光発電所	—	618,700	—
上半期	—	894,670	—
太陽光発電所計	—	1,513,370	—

(2) 計理の状況

令和4年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」とおりです。

資産の部の

「固定資産」9億9,186万4千円の増加は、電気事業固定資産の増7,692万6千円、事業外固定資産の減1,540万1千円、建設仮勘定の増8億8,010万9千円、建設準備勘定の増5,104万4千円及び投資その他の資産の減81万4千円によるものです。

「流動資産」9億9,504万8千円の増加は、現金預金の増18億9,792万1千円、未収金の増8,150万6千円、有価証券の減6億9,959万3千円、貯蔵品の増971万4千円、前払費用の増56万4千円、前払金の減2億7,582万5千円及びその他流動資産の減1,923万9千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」8億2,675万8千円の増加は、企業債の増7億1,363万9千円及び引当金の増1億1,311万8千円によるものです。

「流動負債」11億1,619万5千円の増加は、企業債の増2億611万2千円、未払金の増10億2,606万1千円、引当金の増6,099万9千円及びその他流動負債の減1億7,697万7千円によるものです。

「繰延収益」713万5千円の減少は、長期前受金収益化累計額の増713万5千円によるものです。

資本の部の

「剰余金」5,000万円の減少は、利益剰余金によるものです。

収益の部の

「営業収益」の14億9,246万9千円の増加は、電力料金の増14億5,297万2千円、営業雑収益の増3,949万6千円によるものです。

「財務収益」3,425万9千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」5,819万2千円の増加は、長期前受金戻入額の増713万5千円及び雑収益の増5,105万6千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、15億8,491万9千円です。

費用の部の

「営業費用」12億9,127万円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」1,472万5千円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」1,038万4千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」1億6,744万5千円の増は、その他特別損失によるものです。

以上、今期中の費用合計は、14億8,382万4千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億109万5千円となり、上半期の差額と合わせると令和4年度の純利益は、10億2,143万2千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	274億9,633万6千円
企業債総額	74億2,595万円
一時借入金	なし

(4) 令和5年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和4年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

① 効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向などを注視しながら、長期的な観点で経営に及ぼす影響を考慮し、慎重に検討する。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修（局内研修・派遣研修・資格取得研修・職場研修）などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・グリーン社会の実現に向けて、非化石価値の活用やRE100化など、国や他県の動向を注視しながら取組を進め、実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策についても調査を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・発電所リニューアルについては、令和5年度に別府発電所、令和10年度に芹川第二発電所、令和11年度に芹川第一発電所の運転開始を目指す。
- ・既存施設について、大分県地域強靱化計画や発電所リニューアル事業などを考慮して耐震照査及び耐震化工事を計画的に進める。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うオーバーホール工事に合わせ、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設などの耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症リスクに備え、電力を安定供給できるよう職員への感染拡大防止対策の徹底や業務体制の確保を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水やかんがい用水を安定的に供給することで、住民生活の安定や地域農業の振興に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	213,952,590kWh
主たる建設計画	
・別府発電所リニューアル事業	2,308,426千円
・芹川第一・第二発電所リニューアル事業	1,746,768千円
・桑原発電所リニューアル事業	186,830千円

(5) 令和5年度予算の概要

令和5年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和 4年10月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5. 3. 31現在	増 減	R4. 10. 1現在		R4. 10. 1現在	増 減	R5. 3. 31現在
			資産の部			
21,337,622	991,864	20,345,758	固 定 資 産			
15,885,250	76,926	15,808,324	電 気 事 業 固 定 資 産			
110,839	△ 15,401	126,240	事 業 外 固 定 資 産			
1,861,437	880,109	981,328	建 設 仮 勘 定			
53,871	51,044	2,827	建 設 準 備 勘 定			
3,426,225	△ 814	3,427,039	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,158,714	995,048	5,163,667	流 動 資 産			
4,145,250	1,897,921	2,247,329	現 金 預 金			
432,046	81,506	350,540	未 収 金			
1,100,814	△ 699,593	1,800,407	有 価 証 券			
27,977	9,714	18,263	貯 蔵 品			
564	564	0	前 払 費 用			
452,063	△ 275,825	727,888	前 払 金			
0	△ 19,239	19,239	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	7,912,842	826,758	8,739,599
			企 業 債	6,287,950	713,639	7,001,589
			退 職 給 付 引 当 金	543,040	△ 11,955	531,085
			修 繕 引 当 金	396,451	△ 62,924	333,527
			特 別 修 繕 引 当 金	685,401	187,997	873,398
			流 動 負 債	478,291	1,116,195	1,594,486
			企 業 債	218,250	206,112	424,361
			未 払 金	59,507	1,026,061	1,085,568
			修 繕 引 当 金	0	21,690	21,690
			賞 与 引 当 金	0	33,590	33,590
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,719	5,719
			そ の 他 流 動 負 債	200,535	△ 176,977	23,558
			繰 延 収 益	156,539	△ 7,135	149,404
			長 期 前 受 金	606,345	0	606,345
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 449,806	△ 7,135	△ 456,941
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	1,335,916	△ 50,000	1,285,916
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	1,324,951	△ 50,000	1,274,951
27,496,336	1,986,912	25,509,424	小 計	24,589,088	1,885,817	26,474,904
			収益の部			
			営 業 収 益	1,692,280	1,492,469	3,184,749
			電 力 料	1,650,797	1,452,972	3,103,769
			営 業 雑 収 益	41,484	39,496	80,980
			財 務 収 益	12,667	34,259	46,926
			受 取 利 息	12,667	34,259	46,926
			事 業 外 収 益	28,304	58,192	86,496
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,135	7,135
			雑 収 益	28,304	51,056	79,360
			費用の部			
2,084,946	1,291,270	793,676	営 業 費 用			
1,683,085	1,027,684	655,401	水 力 発 電 費			
139,210	100,867	38,343	送 電 費			
235,756	148,510	87,246	一 般 管 理 費			
26,894	14,208	12,686	太 陽 光 発 電 費			
32,176	14,725	17,450	財 務 費 用			
32,176	14,725	17,450	支 払 利 息			
12,172	10,384	1,788	事 業 外 費 用			
12,172	10,384	1,788	雑 損 失			
167,445	167,445	0	特 別 損 失			
167,445	167,445	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,296,738	1,483,824	812,914	小 計	1,733,251	1,584,919	3,318,170
29,793,074	3,470,736	26,322,339	合 計	26,322,339	3,470,736	29,793,074

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 4,069,076	
	1 営業収益		3,766,665	
		1 電力料	3,678,181	
		2 営業雑収益	88,484	
	2 財務収益		46,800	
		1 受取利息	46,800	
	3 事業外収益		255,311	
		1 長期前受金戻入	7,133	
		2 消費税還付金	221,133	
		3 雑収益	27,045	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 3,515,750	
	1 営業費用		2,785,775	
		1 水力発電費	2,120,018	
		2 送電費	332,476	
		3 一般管理費	290,693	
		4 太陽光発電費	42,588	
	2 財務費用		74,603	
		1 支払利息	74,603	
	3 事業外費用		6,891	
		1 雑損失	6,891	
	4 特別損失		638,481	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	638,281	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 4,056,719	
	1 企業債		3,945,000	
		1 企業債	3,945,000	
	2 負担金		111,367	
		1 共有者持分額	111,367	
	3 投資償還金		352	
		1 投資有価証券償還金	352	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 6,034,091	
	1 建設改良費		4,797,638	
		1 水力発電設備	4,709,990	
		2 送電設備	81,369	
		3 業務設備	6,279	
	2 企業債償還金		576,238	
		1 元金償還金	576,238	
	3 投資その他の資産		600,215	
		1 投資有価証券	600,215	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和4年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和4年度の実績給水量は上半期の実績8,291万8,898 m^3 と合わせて1億6,367万3,555 m^3 となり、令和4年度の契約水量2億397万1,350 m^3 に対し、実績給水率は80.2%となりました。

(給水能力日量564,000 m^3)

第1表

令和4年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m^3)	実績給水量 (m^3)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m^3 /月)
10月	46	17,458,580	13,662,189	78.3%	0
11月	46	16,901,400	13,483,377	79.8%	0
12月	46	17,464,780	13,889,235	79.5%	0
1月	46	17,464,780	13,793,127	79.0%	0
2月	46	15,774,640	12,478,533	79.1%	0
3月	46	17,464,780	13,448,196	77.0%	0
計		102,528,960	80,754,657	78.8%	0
上半期		101,442,390	82,918,898	81.7%	0
合計		203,971,350	163,673,555	80.2%	0

(2) 計理の状況

令和4年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」6,677万2千円の減少は、有形固定資産の減5,460万7千円、無形固定資産の減1,202万1千円、投資その他の資産の減14万4千円によるものです。

「流動資産」1億8,806万2千円の増加は、現金預金の増2億8,936万円、未収金の増1億48万円2千円、有価証券の減6億9,992万8千円、貯蔵品の増1,153万5千円、前払費用の増26万5千円、前払金の増5億1,354万千円、その他流動資産の減2,719万2千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億3,536万4千円の減少は、企業債の減1億2,688万7千円、引当金の減847万7千円によるものです。

「流動負債」3億5,973万2千円の増加は、企業債の増5,508万5千円、未払金の増3億6,720万1千円、引当金の増3,763万6千円及びその他流動負債の減1億19万円によるものです。

「繰延収益」1億4,708万4千円の減少は、長期前受金の増463万2千円及び長期前受金収益化累計額の減1億5,171万6千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億9,077万3千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」1億9,077万3千円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億2,977万8千円の増加は、給水収益（水道料金）の増10億2,646万5千円、その他営業収益の増285万円、受託工事収益の増46万4千円によるものです。

「営業外収益」2億1,675万6千円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増2,250万円、長期前受金戻入の増1億5,493万4千円、雑収益の増3,932万1千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、12億4,653万4千円です。

費用の部の

「営業費用」11億9,221万6千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」1,031万3千円の増加は、企業債の支払利息の増470万3千円、雑支出の増560万9千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は、12億252万8千円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は4,400万6千円となり、上半期の差額と合わせると令和4年度は2億8,995万6千円の純利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	242億7,171万9千円
企 業 債 総 額	3億7,216万2千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和5年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和4年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・定期的にユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、工業用水の使用実態などを直接確認する機会も設けることで、顧客本位の取組を進める。
- ・既存ユーザーとの情報交換などで常に使用実態やニーズを把握しながら、本県の工業用水の優位性を活かし、商工観光労働部など関係機関と連携して新規顧客への対応に取り組む。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用しながら、定期的な点検により損傷の進行度を把握し、必要に応じて補修を実施する。
- ・耐震化ロードマップに基づき、重要な構築物などの耐震化を計画的に進める。
- ・豪雨時に河川水の濁度が上昇した場合でも、適切に処理を行うことができるよう、さらなる濁水対策の研究を続ける。
- ・大分市の洪水ハザードマップの浸水区域となっている判田取水場及び大津留浄水場について、浸水を想定した対策を進めていく。
- ・判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修などに向けた検討・調査を行う。
- ・浄水場に電力を供給するための電気設備などの経年劣化に対応した修繕・更新を計画的に行う。
- ・施設などの耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練などを通じて危機管理体制の充実を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症リスクに備え、工業用水を安定供給できるよう職員への感染拡大防止対策の徹底や業務体制の確保を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を安定的に供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	46事業所
年間総給水量	206,197,080 ^{m³}
1日平均給水量	563,380 ^{m³}
主たる建設計画	
・尾崎大津留線電気防食装置設置工事	27,500千円
・埋設管路補修測量設計委託	14,285千円

(5) 令和5年度予算の概要

令和5年度予算の概要は第3表のとおりです。

試 算 表

自 令和4年10月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5. 3. 31現在	増 減	R4. 10. 1現在		R4. 10. 1現在	増 減	R5. 3. 31現在
			資産の部			
18,015,997	△ 66,772	18,082,769	固 定 資 産			
14,211,595	△ 54,607	14,266,202	有 形 固 定 資 産			
97,995	△ 12,021	110,017	無 形 固 定 資 産			
3,706,406	△ 144	3,706,550	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,255,722	188,062	6,067,660	流 動 資 産			
4,287,967	289,360	3,998,607	現 金 預 金			
286,650	100,482	186,167	未 収 金			
900,144	△ 699,928	1,600,072	有 価 証 券			
156,216	11,535	144,681	貯 蔵 品			
265	265	0	前 払 費 用			
624,481	513,540	110,941	前 払 金			
0	△ 27,192	27,192	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,794,788	△ 135,364	1,659,425
			企 業 債	372,162	△ 126,887	245,275
			引 当 金	1,422,627	△ 8,477	1,414,150
			退職給付引当金	389,770	△ 11,831	377,939
			修繕引当金	1,032,857	3,354	1,036,211
			流 動 負 債	288,193	359,732	647,925
			企 業 債	71,802	55,085	126,887
			未 払 金	97,586	367,201	464,787
			引 当 金	15,186	37,636	52,822
			修繕引当金	15,186	10,072	25,258
			賞与引当金	0	24,059	24,059
			法定福利費引当金	0	3,505	3,505
			そ の 他 流 動 負 債	103,619	△ 100,190	3,429
			繰 延 収 益	2,967,019	△ 147,084	2,819,935
			長 期 前 受 金	9,959,859	4,632	9,964,491
			長期前受金収益化累計額	△ 6,992,840	△ 151,716	△ 7,144,557
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,514,123	190,773	15,704,896
			資 本 金	15,514,123	190,773	15,704,896
			剰 余 金	3,340,356	△ 190,773	3,149,582
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	3,083,453	△ 190,773	2,892,679
24,271,719	121,290	24,150,429	小 計	23,904,478	77,285	23,981,763
			収益の部			
			営 業 収 益	1,011,550	1,029,778	2,041,328
			給 水 収 益	1,006,036	1,026,465	2,032,501
			そ の 他 営 業 収 益	5,514	2,850	8,364
			受 託 工 事 収 益	0	464	464
			営 業 外 収 益	8,697	216,756	225,453
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,194	22,500	29,695
			長 期 前 受 金 戻 入	0	154,934	154,934
			雑 収 益	1,503	39,321	40,824
			費用の部			
1,960,724	1,192,216	768,508	営 業 費 用			
711,763	464,724	247,039	原 水 及 び 浄 水 費			
386,458	270,933	115,525	配 水 及 び 給 水 費			
132,753	95,679	37,074	総 係 費			
726,936	358,066	368,870	減 価 償 却 費			
2,814	2,814	0	資 産 減 耗 費			
16,101	10,313	5,788	営 業 外 費 用			
10,278	4,703	5,574	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
5,823	5,609	214	雑 支 出			
1,976,825	1,202,528	774,296	小 計	1,020,247	1,246,534	2,266,781
26,248,544	1,323,819	24,924,725	合 計	24,924,725	1,323,819	26,248,544

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,486,933	
	1 営業収益		2,279,334	
		1 給水収益	2,270,845	
		2 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益	8,489	
	2 営業外収益		207,299	
		1 受取利息及び配当金	29,500	
		2 長期前受金戻入	149,769	
		3 雑収益	28,030	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,681,081	
	1 営業費用		2,497,709	
		1 原水及び浄水費	943,448	
		2 配水及び給水費	680,516	
		3 総係費	143,042	
		4 減価償却費	726,017	
		5 資産減耗費	4,686	
	2 営業外費用		83,072	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,788	
		2 消費税及び地方消費税	71,533	
		3 雑支出	4,751	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 14,305	
	1 補助金		0	
		1 補助金	0	
	2 負担金		14,162	
		1 工事負担金	8,250	
		2 大分市負担金	5,912	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 885,502	
	1 建設改良費		148,614	
		1 施設改良費	148,614	
	2 企業債償還金		126,888	
		1 元金償還金	126,888	
	3 投資その他の資産		600,000	
		1 投資有価証券	600,000	
	4 繰出金		0	
		1 一般会計繰出金	0	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	